

令和4年度

府中町各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

府中町監査委員

府監委発第 83 号
令和 5 年 8 月 30 日

府中町長 佐藤 信治 様

府中町監査委員 土 井 精 二
同 児 玉 利 典

令和 4 年度 府中町各会計歳入歳出決算及び基金運用状況
に係る審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に
付された令和 4 年度府中町各会計歳入歳出決算、決算に係る証書類、その
他政令で定められた書類及び定額の資金を運用するための基金の運用状況
に関する調書について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

府中町各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	1
1 決算の概況	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 予算執行状況	5
(4) 財政状況	12
2 一般会計	15
(1) 一般会計歳入	15
(2) 一般会計歳出	29
3 特別会計	43
(1) 土地取得特別会計	45
(2) 国民健康保険特別会計	46
(3) 介護保険特別会計	48
(4) 後期高齢者医療特別会計	50
4 財産に関する調書	52

府中町基金運用状況審査意見

第1 審査の概要	55
第2 審査の結果	55

決算の概要及び審査意見(総括)

1 決算の概要	56
2 審査意見	57

凡 例

本書における数値等の取り扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満については四捨五入で表示した。したがって、内訳を合計した数値の額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示したため、0.0%となる場合がある。又、内訳の構成比の計が100%となるよう調整した。
- 3 該当数値がないもの、算出不能なもの、又は増減率等の無意味なものは「－」で示した。
- 4 収納率とは、調定額に対する収入済額の割合であり、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 5 皆増、皆減とは、前年度予算から全く新しい事業で予算額が増加したもの、又は事業が廃止されて予算額が「0」となったものを表示した。
- 6 構成比とは、各構成内容の全体に占める割合を表示した。

令和4年度

府中町各会計歳入歳出決算審査意見

令和4年度府中町各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

令和4年度府中町一般会計歳入歳出決算

同 土地取得特別会計歳入歳出決算

同 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 介護保険特別会計歳入歳出決算

同 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 付属書類

令和4年度府中町各会計歳入歳出決算事項別明細書

同 各会計実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

2 審査の期間

令和5年7月28日から8月29日まで

3 審査の法的根拠

地方自治法第233条第2項

4 審査の観点と方法

審査に付された上記の各会計歳入歳出決算書及び付属書類が、関係法令に定める様式を基準として作成されているかを確認し、次いでこれら計数が正確で関係諸帳簿と一致しているか、を観点として審査した。

また、予算の執行状況については書類審査に加え、必要に応じて関係職員の説明を求めて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は法令に準拠して適正に作成され、これらの計数を関係諸帳簿と照合した結果、すべて正確で一致していると認められた。

また、予算の執行状況についても、関係法令等に遵守し、適正であると認められた。

1 決算の概況

(1) 決算規模

令和4年度の一般会計の決算額は、歳入191億124万7千円、歳出187億482万2千円で、前年度と比べて歳入が25億9,861万1千円(12.0%)、歳出が26億7,060万7千円(12.5%)それぞれ減少した。一般会計の形式収支は、3億9,642万5千円の黒字となった。

特別会計全体の決算額は、歳入93億484万1千円、歳出91億2,245万5千円であり、前年度と比べて歳入が8,351万9千円(0.9%)、歳出が4,455万1千円(0.5%)それぞれ減少した。特別会計全体の形式収支は、1億8,238万6千円の黒字となった。

一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入284億608万8千円、歳出278億2,727万7千円となり、決算規模を前年度と比較すると、歳入が26億8,213万円(8.6%)、歳出が27億1,515万8千円(8.9%)それぞれ減少した。一般会計及び特別会計を合計した形式収支は、5億7,881万1千円の黒字となった。

第 1 表 決 算 規 模

(単位:千円、%)

区 分	年 度	歳 入 (A)	歳入対前年度比		歳 出 (B)	歳出対前年度比		形式収支 (C=A-B)
			増 減 額	率		増 減 額	率	
一般会計	令和4年度	19,101,247	△ 2,598,611	△ 12.0	18,704,822	△ 2,670,607	△ 12.5	396,425
	令和3年度	21,699,858	△ 1,085,264	△ 4.8	21,375,429	△ 1,040,929	△ 4.6	324,429
	令和2年度	22,785,122	5,011,622	28.2	22,416,358	4,688,127	26.4	368,764
	令和元年度	17,773,500	454,299	2.6	17,728,231	544,880	3.2	45,269
	平成30年度	17,319,201	△ 2,186,517	△ 11.2	17,183,351	△ 2,254,240	△ 11.6	135,850
特別会計	令和4年度	9,304,841	△ 83,519	△ 0.9	9,122,455	△ 44,551	△ 0.5	182,386
	令和3年度	9,388,360	250,144	2.7	9,167,006	230,641	2.6	221,354
	令和2年度	9,138,216	△ 268,058	△ 2.8	8,936,365	△ 380,609	△ 4.1	201,851
	令和元年度	9,406,274	△ 1,896,817	△ 16.8	9,316,974	△ 1,565,656	△ 14.4	89,300
	平成30年度	11,303,091	△ 663,583	△ 5.5	10,882,630	△ 831,896	△ 7.1	252,148
合計	令和4年度	28,406,088	△ 2,682,130	△ 8.6	27,827,277	△ 2,715,158	△ 8.9	578,811
	令和3年度	31,088,218	△ 835,120	△ 2.6	30,542,435	△ 810,288	△ 2.6	545,783
	令和2年度	31,923,338	4,743,564	17.5	31,352,723	4,307,518	15.9	570,615
	令和元年度	27,179,774	△ 1,442,518	△ 5.0	27,045,205	△ 1,020,776	△ 3.6	134,569
	平成30年度	28,622,292	△ 2,850,100	△ 9.1	28,065,981	△ 3,086,136	△ 9.9	556,311

(2) 決算収支

2-1) 一般会計

当初予算額179億832万6千円に、補正予算額20億83万3千円及び繰越事業費繰越財源充当額2億3,764万円を加えた予算現額201億4,679万9千円に対し、決算額は歳入総額191億124万7千円(対予算比94.8%)、歳出総額187億482万2千円(対予算比92.8%)であり、前年度と比べて、歳入総額は25億9,861万1千円(12.0%)、歳出総額は26億7,060万7千円(12.5%)それぞれ減少した。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、3億9,642万5千円、形式収支から翌年度へ繰り越す財源4,575万8千円を差し引いた実質収支は3億5,066万7千円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は5,668万8千円の黒字となった。

なお、単年度収支に、府中町財政調整積立基金の積立金1億5,070万円を加え、積立金取崩額0円を差し引いた実質単年度収支は、2億738万8千円の黒字となった。

第 2 表 一般会計の決算収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
当 初 予 算 額 (A)	16,884,857	17,691,404	17,675,881	19,260,071	17,908,326
補 正 予 算 額 (B)	1,464,684	985,208	6,958,933	2,805,350	2,000,833
繰越事業費繰越財源充当額 (C)	535,463	669,011	490,042	859,026	237,640
予 算 現 額 (D = A + B + C)	18,885,004	19,345,623	25,124,856	22,924,447	20,146,799
歳 入 総 額 (E)	17,319,201	17,773,500	22,785,122	21,699,858	19,101,247
(歳入対予算現額比)	91.7	91.9	90.7	94.7	94.8
(歳入対前年度増減額)	△ 2,186,517	454,299	5,011,622	△ 1,085,264	△ 2,598,611
(歳入対前年度増減率)	△ 11.2	2.6	28.2	△ 4.8	△ 12.0
歳 出 総 額 (F)	17,183,351	17,728,231	22,416,358	21,375,429	18,704,822
(歳出対予算現額比)	91.0	91.6	89.2	93.2	92.8
(歳出対前年度増減額)	△ 2,254,240	544,880	4,688,127	△ 1,040,929	△ 2,670,607
(歳出対前年度増減率)	△ 11.6	3.2	26.4	△ 4.6	△ 12.5
形 式 収 支 (G = E - F)	135,850	45,269	368,764	324,429	396,425
翌年度繰越財源 (H)	112,649	37,843	60,185	30,450	45,758
実 質 収 支 (I = G - H)	23,201	7,426	308,579	293,979	350,667
単年度収支 (J = I - 前年度の I)	△ 7,678	△ 15,775	301,153	△ 14,600	56,688
積 立 金 (K)	18,424	12,528	4,617	155,882	150,700
繰上償還金 (L)	0	0	0	0	0
積立金取崩額 (M)	150,000	80,000	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (N = J + K + L - M)	△ 139,254	△ 83,247	305,770	141,282	207,388

(注) 1 積立金(K)は、府中町財政調整積立基金の積立金である。

2 積立金取崩額(M)は、府中町財政調整積立基金の取崩額である。

3 翌年度繰越財源は、翌年度繰越総額から、未収入特定財源を除いた額である。

2-2) 特別会計

当初予算額93億9,091万円に、補正予算額2億3,617万2千円を加えた予算現額96億2,708万2千円に対し、決算額は歳入総額93億484万1千円(対予算比96.7%)、歳出総額91億2,245万5千円(対予算比94.8%)であり、前年度と比べて、歳入総額は8,351万9千円(0.9%)、歳出総額は4,455万1千円(0.5%)減少した。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支及び実質収支は1億8,238万6千円の黒字となった。

第 3 表 特別会計の決算収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
当 初 予 算 額 (A)	11,561,711	9,385,424	9,352,741	9,470,080	9,390,910
補 正 予 算 額 (B)	519,153	296,634	123,101	187,991	236,172
繰越事業費繰越財源充当額(C)	8,700	0	0	36,457	0
予算現額(D=A+B+C)	12,089,564	9,682,058	9,475,842	9,694,528	9,627,082
歳 入 総 額 (E)	11,303,091	9,406,274	9,138,216	9,388,360	9,304,841
(歳入対予算現額比)	93.5	97.2	96.4	96.8	96.7
(歳入対前年度増減額)	△ 663,583	△ 1,896,817	△ 268,058	250,144	△ 83,519
(歳入対前年度増減率)	△ 5.5	△ 16.8	△ 2.8	2.7	△ 0.9
歳 出 総 額 (F)	10,882,630	9,316,974	8,936,365	9,167,006	9,122,455
(歳出対予算現額比)	90.0	96.2	94.3	94.6	94.8
(歳出対前年度増減額)	△ 831,896	△ 1,565,656	△ 380,609	230,641	△ 44,551
(歳出対前年度増減率)	△ 7.1	△ 14.4	△ 4.1	2.6	△ 0.5
形式収支(G=E-F)	420,461	89,300	201,851	221,354	182,386
翌年度繰越財源(H)	100	0	0	0	0
実質収支(I=G-H)	420,361	89,300	201,851	221,354	182,386

(3) 予算執行状況

3-1) 歳入

令和4年度の一般会計の歳入決算額は、予算現額201億4,679万9千円に対し、調定額191億9,379万1千円、収入済額191億124万7千円(対予算比94.8%、収納率99.5%)であり、不納欠損額は643万5千円(対調定比0.0%)、収入未済額は8,610万9千円(対調定比0.4%)である。

特別会計全体の歳入決算額は、予算現額96億2,708万2千円に対し、調定額94億504万7千円、収入済額93億484万1千円(対予算比96.7%、収納率98.9%)であり、不納欠損額は1,070万2千円(対調定比0.1%)、収入未済額は8,950万1千円(対調定比1.0%)である。

一般会計及び特別会計の合計の歳入決算額は、予算現額297億7,388万1千円に対し、調定額285億9,883万8千円、収入済額284億608万8千円(対予算比95.4%、収納率99.3%)であり、不納欠損額は1,713万7千円(対調定比0.1%)、収入未済額は1億7,561万円(対調定比0.6%)である。

第 4 表 歳 入 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	対予 算比	不 納 欠損額	対調 定比	収入未済額	対調 定比	収 納 率	
									4年度	3年度
一 般 会 計	20,146,799	19,193,791	19,101,247	94.8	6,435	0.0	86,109	0.4	99.5	99.6
特 別 会 計	9,627,082	9,405,047	9,304,841	96.7	10,702	0.1	89,501	1.0	98.9	98.8
土 地 取 得	11	1	1	9.1	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0
国民健康保険	4,533,035	4,460,288	4,367,290	96.3	8,988	0.2	84,009	1.9	97.9	97.8
介 護 保 険	4,243,262	4,112,136	4,106,857	96.8	1,057	0.0	4,221	0.1	99.9	99.8
後期高齢者医療	850,774	832,622	830,693	97.6	657	0.1	1,271	0.2	99.8	99.7
合 計	29,773,881	28,598,838	28,406,088	95.4	17,137	0.1	175,610	0.6	99.3	99.3

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

3-2) 歳出

令和4年度の一般会計の歳出決算額は、予算現額201億4,679万9千円に対し、支出済額187億482万2千円(執行率92.8%)であり、翌年度繰越額は7億4,186万6千円(対予算比3.7%)、不用額は7億11万1千円(対予算比3.5%)である。

特別会計全体の歳出決算額は、予算現額96億2,708万2千円に対し、支出済額91億2,245万5千円(執行率94.8%)であり、不用額は5億462万7千円(対予算比5.2%)である。

一般会計及び特別会計の合計の歳出決算額は、予算現額297億7,388万1千円に対し、支出済額278億2,727万7千円(執行率93.5%)であり、翌年度繰越額は7億4,186万6千円(対予算比2.5%)、不用額は12億473万8千円(対予算比4.0%)である。

第 5 表 歳 出 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	対予算比	翌年度繰越額	対予算比	不用額	対予算比	執 行 率	
								4年度	3年度
一 般 会 計	20,146,799	18,704,822	92.8	741,866	3.7	700,111	3.5	92.8	93.2
特 別 会 計	9,627,082	9,122,455	94.8	0	0.0	504,627	5.2	94.8	94.6
土 地 取 得	11	1	9.1	0	0.0	10	90.9	9.1	9.1
国民健康保険	4,533,035	4,326,142	95.4	0	0.0	206,893	4.6	95.4	96.7
介 護 保 険	4,243,262	3,966,619	93.5	0	0.0	276,643	6.5	93.5	91.5
後期高齢者医療	850,774	829,693	97.5	0	0.0	21,081	2.5	97.5	98.9
合 計	29,773,881	27,827,277	93.5	741,866	2.5	1,204,738	4.0	93.5	93.6

3-3) 歳入における財政分析

歳入を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源の収納率は、一般会計が98.9%、特別会計が97.4%であり、前年度と比べて、一般会計と特別会計合計では0.1ポイント増加した。

第 6 表 自 主 財 源 の 収 納 状 況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率		
					4年度	3年度	対前年度ポイント差
一 般 会 計	19,193,791	19,101,247	6,435	86,109	99.5	99.6	△0.1
自 主 財 源	8,417,881	8,325,337	6,435	86,109	98.9	98.8	0.1
依 存 財 源	10,775,910	10,775,910	0	0	100.0	100.0	0.0
特 別 会 計	9,405,047	9,304,841	10,702	89,501	98.9	98.8	0.1
自 主 財 源	3,890,419	3,790,213	10,702	89,501	97.4	97.2	0.3
依 存 財 源	5,514,628	5,514,628	0	0	100.0	100.0	0.0
合 計	28,598,838	28,406,088	17,137	175,610	99.3	99.3	△0.0
自 主 財 源	12,308,300	12,115,550	17,137	175,610	98.4	98.3	0.1
依 存 財 源	16,290,538	16,290,538	0	0	100.0	100.0	0.0

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

主な自主財源の収納率は、一般会計の町税が99.0%、老人ホーム入所者負担金が77.9%、保育所入園者負担金が99.2%、道路占用料が100.0%、町営住宅使用料が99.0%、特別会計の国民健康保険税が90.1%、介護保険料が99.4%、後期高齢者医療保険料が99.7%である。

主な自主財源の収納率を前年度と比べてみると、一般会計では道路占用料が昨年と同ポイントであり、町税が0.1ポイント上回り、老人ホーム入所者負担金が5.5ポイント、保育所入園者負担金が0.4ポイント、町営住宅使用料が0.4ポイント下回った。また特別会計では、国民健康保険税が0.8ポイント、介護保険料が0.1ポイント、後期高齢者医療保険料が0.1ポイント上回った。

第 7 表 主な自主財源の収入状況

(単位:千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率			
						4年度	3年度	ポイント差	2年度
一般会計	町 税	7,558,994	7,484,302	6,409	68,283	99.0	98.9	0.1	98.2
	現 年 課 税 分	7,481,618	7,459,488	0	22,130	99.7	99.7	0.0	99.1
	滞 納 繰 越 分	77,376	24,814	6,409	46,153	32.1	49.9	△ 17.8	31.6
	老人ホーム入所者負担金	3,928	3,060	0	868	77.9	83.4	△ 5.5	85.3
	現 年 度 分	3,260	3,060	0	200	93.9	100.0	△ 6.1	85.3
	滞 納 繰 越 分	668	0	0	668	0.0	0.0	0.0	—
	保育所入園者負担金	172,836	171,420	0	1,416	99.2	99.6	△ 0.4	99.6
	現 年 度 分	172,257	171,139	0	1,118	99.4	99.6	△ 0.2	99.8
	滞 納 繰 越 分	579	281	0	298	48.5	98.2	△ 49.7	81.2
	道 路 占 用 料	34,215	34,215	0	0	100.0	100.0	0.0	100.0
	現 年 度 分	34,215	34,215	0	0	100.0	100.0	0.0	100.0
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	—	—	—	—
	町営住宅使用料	18,127	17,951	0	176	99.0	99.4	△ 0.4	100.0
	現 年 度 分	18,011	17,835	0	176	99.0	99.4	△ 0.4	100.0
	滞 納 繰 越 分	116	116	0	0	100.0	—	—	100.0
特別会計	国民健康保険税	936,813	843,817	8,988	84,008	90.1	89.3	0.8	88.5
	現 年 課 税 分	848,016	822,543	14	25,459	97.0	96.9	0.1	96.8
	滞 納 繰 越 分	88,797	21,274	8,974	58,549	24.0	21.3	2.7	27.0
	介 護 保 険 料	943,570	938,292	1,057	4,221	99.4	99.3	0.1	99.2
	現 年 度 分	938,544	936,207	0	2,337	99.8	99.7	0.1	99.7
	滞 納 繰 越 分	5,026	2,085	1,057	1,884	41.5	36.3	5.2	44.6
	後期高齢者医療保険料	637,481	635,552	657	1,271	99.7	99.6	0.1	99.3
	現 年 度 分	635,775	634,860	0	914	99.9	100.0	△ 0.1	99.8
	滞 納 繰 越 分	1,706	692	657	357	40.6	44.9	△ 4.3	40.4

※1 収入済額は調定外誤納額を含む。

2 町営住宅使用料は、駐車場使用料等を除く。

一般会計の収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源は83億2,533万7千円、依存財源は107億7,591万円である。前年度と比べて自主財源が1億8,456万9千円(2.3%)増加し、依存財源は27億8,318万円(20.5%)減少した。

自主財源と依存財源の構成比は、自主財源43.6%、依存財源56.4%であり、自主財源の構成比は、前年度比で6.1%増加した。

また、前年度と比較し、自主財源は町税が増加したが分担金及び負担金が減少し、依存財源は主に国庫支出金や町債が減少した。

第 8 表 一般会計自主財源・依存財源の状況

(単位:千円、%)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			対 前 年 度 比		構 成 比 ポ イ ン ト 差
	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
自 主 財 源	8,417,881	8,325,337	43.6	8,237,686	8,140,768	37.5	184,569	2.3	6.1
町 税	7,558,994	7,484,302	39.2	7,273,119	7,190,059	33.1	294,243	4.1	6.1
分担金及び負担金	180,241	177,958	0.9	268,115	266,861	1.2	△ 88,903	△ 33.3	△ 0.3
使用料及び手数料	113,759	113,550	0.6	104,969	104,820	0.5	8,730	8.3	0.1
財 産 収 入	18,874	18,874	0.1	38,356	38,356	0.2	△ 19,482	△ 50.8	△ 0.1
寄 附 金	7,991	7,991	0.0	3,902	3,902	0.0	4,089	104.8	0.0
繰 入 金	7,664	7,664	0.0	10,943	10,943	0.1	△ 3,279	△ 30.0	△ 0.1
繰 越 金	324,429	324,429	1.7	368,764	368,764	1.7	△ 44,335	△ 12.0	0.0
諸 収 入	205,929	190,570	1.0	169,518	157,063	0.7	33,507	21.3	0.3
依 存 財 源	10,775,910	10,775,910	56.4	13,559,090	13,559,090	62.5	△ 2,783,180	△ 20.5	△ 6.1
地 方 譲 与 税	83,415	83,415	0.4	83,023	83,023	0.4	392	0.5	0.0
利 子 割 交 付 金	4,101	4,101	0.0	8,333	8,333	0.0	△ 4,232	△ 50.8	0.0
配 当 割 交 付 金	44,472	44,472	0.2	52,893	52,893	0.2	△ 8,421	△ 15.9	0.0
株式等譲渡所得割交付金	30,993	30,993	0.2	57,463	57,463	0.3	△ 26,470	△ 46.1	△ 0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	108,737	108,737	0.6	87,449	87,449	0.4	21,288	24.3	0.2
地方消費税交付金	1,277,465	1,277,465	6.7	1,215,560	1,215,560	5.6	61,905	5.1	1.1
環境性能割交付金	10,434	10,434	0.1	9,733	9,733	0.0	701	7.2	0.1
地 方 特 例 交 付 金	80,524	80,524	0.4	137,272	137,272	0.6	△ 56,748	△ 41.3	△ 0.2
地 方 交 付 税	2,130,247	2,130,247	11.2	1,797,565	1,797,565	8.3	332,682	18.5	2.9
交通安全対策特別交付金	5,064	5,064	0.0	5,069	5,069	0.0	△ 5	△ 0.1	0.0
国 庫 支 出 金	4,368,714	4,368,714	22.9	5,461,599	5,461,599	25.2	△ 1,092,885	△ 20.0	△ 2.3
県 支 出 金	1,462,336	1,462,336	7.7	1,508,625	1,508,625	7.0	△ 46,289	△ 3.1	0.7
町 債	1,169,408	1,169,408	6.1	3,134,506	3,134,506	14.4	△ 1,965,098	△ 62.7	△ 8.3
合 計	19,193,791	19,101,247	100.0	21,796,776	21,699,858	100.0	△ 2,598,611	△ 12.0	—

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

3-4) 歳出における財政分析

普通会計(一般会計及び一般会計等に属する特別会計)の支出済額を義務的経費と任意的経費に分類すると、義務的経費が108億4,043万7千円、任意的経費が75億4,318万7千円であり、前年度と比べると、義務的経費は9億524万4千円(7.7%)減少し、任意的経費は19億991万4千円(20.2%)減少した。

義務的経費が減少した主な要因は、生活保護給付費等の扶助費が減少したためである。

また、任意的経費が減少した主な要因は、普通建設事業費が、減少したことによるものである。

以上の結果、義務的経費と任意的経費の構成比は、義務的経費が59.0%、任意的経費が41.0%となった。

第 9 表 普通会計義務的経費・任意的経費の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		対前年度比		令和3年度		対前年度比		構 成 比 ポ イ ン ト 差
	支出済額	構成比	増 減 額	増減率	支出済額	構成比	増 減 額	増減率	
義 務 的 経 費	10,840,437	59.0	△ 905,244	△ 7.7	11,745,681	55.4	1,770,540	17.7	3.6
人 件 費	2,988,126	16.2	△ 136,656	△ 4.4	3,124,782	14.7	179,975	6.1	1.5
扶 助 費	5,749,165	31.3	△ 865,303	△ 13.1	6,614,468	31.2	1,422,347	27.4	0.1
公 債 費	2,103,146	11.5	96,715	4.8	2,006,431	9.5	168,218	9.2	2.0
任 意 的 経 費	7,543,187	41.0	△ 1,909,914	△ 20.2	9,453,101	44.6	△ 2,949,455	△ 23.8	△ 3.6
物 件 費	2,873,392	15.6	224,101	8.5	2,649,291	12.5	98,870	3.9	3.1
維 持 補 修 費	77,682	0.4	6,701	9.4	70,981	0.3	△ 27,070	△ 27.6	0.1
補 助 費 等	1,753,287	9.5	△ 649,436	△ 27.0	2,402,723	11.3	△ 4,331,405	△ 64.3	△ 1.8
普通建設事業費	914,975	5.0	△ 1,385,308	△ 60.2	2,300,283	10.9	1,130,221	96.6	△ 5.9
災害復旧事業費	596	0.1	△ 131,556	△ 99.5	132,152	0.6	△ 56,732	△ 30.0	△ 0.5
投資及び出資金	72,470	0.4	7,275	11.2	65,195	0.3	65,195	皆増	0.1
積 立 金	171,988	0.9	4,111	2.4	167,877	0.8	148,260	755.8	0.1
貸 付 金	37,000	0.2	0	0.0	37,000	0.2	0	0.0	0.0
繰 出 金	1,641,797	8.9	14,198	0.9	1,627,599	7.7	23,206	1.4	1.3
合 計	18,383,624	100.0	△ 2,815,158	△ 13.3	21,198,782	100.0	△ 1,178,915	△ 5.3	—

※ 支出済額は、地方財政状況調査表及び地方財政状況調査検収調書を基に算出した額である。また、義務的経費の人件費には普通建設事業費支弁に係る職員の人件費が含まれている。

3-5) 不納欠損額・収入未済額・不用額の概況

ア) 不納欠損額の概況

不納欠損額は、一般会計では643万5千円(対調定比0.0%)であり、前年度と比べて375万4千円(36.8%)減少し、特別会計全体では1,070万2千円(対調定比0.1%)であり、前年度と比べて414万8千円(27.9%)減少した。

第 10 表 不 納 欠 損 額 の 概 況

(年度別推移)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令 和 4 年 度			対前年度比	
	不納欠損額	不納欠損額	不納欠損額	不納欠損額	調 定 額	不納欠損額	対調定比	増 減 額	増減率
一 般 会 計	15,320	11,990	12,476	10,189	19,193,791	6,435	0.0	△ 3,754	△ 36.8
特 別 会 計	27,880	28,193	21,337	14,850	9,405,047	10,702	0.1	△ 4,148	△ 27.9
土地取得	0	0	0	0	1	0	0.0	0	—
国民健康保険	21,036	21,516	18,066	11,685	4,460,288	8,988	0.2	△ 2,697	△ 23.1
下水道事業	347	—	—	—	—	—	...	—	—
介護保険	5,610	3,672	2,014	1,720	4,112,136	1,057	0.0	△ 663	△ 38.5
後期高齢者医療	887	3,005	1,257	1,445	832,622	657	0.1	△ 788	△ 54.5
合 計	43,200	40,183	33,813	25,039	28,598,838	17,137	0.1	△ 7,902	△ 31.6

(不納欠損額の内訳)

一 般 会 計	不 納 欠 損 額	特 別 会 計	不 納 欠 損 額
町 税	6,409	国 民 健 康 保 険 税	8,988
諸 収 入	26	介 護 保 険 料	1,057
		後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	657

イ) 収入未済額の概況

収入未済額は、一般会計では8,610万9千円(対調定比0.4%)であり、前年度と比べて62万円(0.7%)減少し、特別会計全体では8,950万1千円(対調定比1.0%)であり、前年度と比べて579万6千円(6.1%)減少した。

第 11 表 収 入 未 済 額 の 概 況

(年度別推移)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令 和 4 年 度			対前年度比	
	収入未済額	収入未済額	収入未済額	収入未済額	調 定 額	収入未済額	対調定比	増 減 額	増減率
一 般 会 計	107,791	106,789	134,246	86,729	19,193,791	86,109	0.4	△ 620	△ 0.7
特 別 会 計	175,274	132,060	103,382	95,297	9,405,047	89,501	1.0	△ 5,796	△ 6.1
土地取得	0	0	0	0	1	0	0.0	0	—
国民健康保険	141,288	119,752	95,063	89,781	4,460,288	84,009	1.9	△ 5,772	△ 6.4
下水道事業	15,210	—	—	—	—	—	...	—	—
介護保険	12,216	7,675	5,095	4,544	4,112,136	4,221	0.1	△ 323	△ 7.1
後期高齢者医療	6,560	4,633	3,224	972	832,622	1,271	0.2	299	30.8
合 計	283,065	238,849	237,628	182,026	28,598,838	175,610	0.6	△ 6,416	△ 3.5

(収入未済額の主なもの)

(単位:千円、%)

区 分	項 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比	
		収入未済額	収入未済額	増 減 額	増減率
一 般 会 計	町 税	68,283	72,993	△4,710	△6.5
	分担金及び負担金(保育所入園者負担金等)	2,283	1,247	1,036	83.1
	諸 収 入 (雑 入 等)	15,333	12,340	2,993	24.3
特 別 会 計	項 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比	
		収入未済額	収入未済額	増 減 額	増減率
国民健康保険	国 民 健 康 保 険 税	84,008	89,770	△5,762	△6.4
介護保険	介 護 保 険 料	4,221	4,544	△323	△7.1
後期高齢者医療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,271	971	300	30.9

ウ) 不用額の概況

不用額は、一般会計では7億11万1千円(対予算比3.5%)であり、前年度と比べて6億1,126万7千円(46.6%)減少し、特別会計全体では5億462万7千円(対予算比5.2%)であり、前年度と比べて2,289万5千円(4.3%)減少した。

第 12 表 不 用 額 の 概 況

(年度別推移)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令 和 4 年 度			対前年度比	
	不 用 額	不 用 額	不 用 額	不 用 額	予算現額	不 用 額	対予算比	増 減 額	増減率
一 般 会 計	1,032,642	1,127,350	1,849,471	1,311,378	20,146,799	700,111	3.5	△611,267	△46.6
特 別 会 計	950,414	365,084	503,020	527,522	9,627,082	504,627	5.2	△22,895	△4.3
土地取得	10	10	10	10	11	10	90.9	0	0.0
国民健康保険	300,113	225,408	182,058	150,531	4,533,035	206,893	4.6	56,362	37.4
下水道事業	416,838	—	—	—	—	—	...	—	—
介護保険	225,121	128,508	314,518	368,074	4,243,262	276,643	6.5	△91,431	△24.8
後期高齢者医療	8,332	11,158	6,434	8,907	850,774	21,081	2.5	12,174	136.7
合 計	1,983,056	1,492,434	2,352,491	1,838,900	29,773,881	1,204,738	4.0	△634,162	△34.5

(不用額の主なもの)

一 般 会 計		不 用 額	特 別 会 計		不 用 額
総 務	費	94,753	国 民 健 康 保 険	保 険 給 付 費	195,527
民 生	費	295,689	介 護 保 険	保 険 給 付 費	258,526
衛 生	費	80,277		地域支援事業費	15,146
土 木	費	93,144	後 期 高 齢 者 医 療	後期高齢者医療広域連合納付金	18,529
消 防	費	11,167			
教 育	費	87,630			

(4) 財政状況

4-1) 財政指標

第 13 表 主 な 財 政 指 標 の 推 移

(経常収支比率の単位:%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財 政 力 指 数	0.917	0.906	0.872	0.842	0.808
経 常 収 支 比 率	97.5	98.6	97.3	92.3	95.5
(経 常 収 支 比 率)	105.8	107.9	105.4	103.5	98.6

(資料) 地方交付税算定台帳、地方財政状況調査表

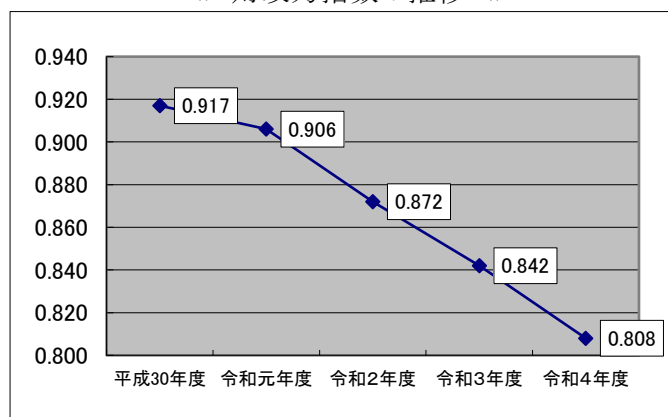
(注) (経常収支比率)欄は、減税補てん債及び臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた場合の当該数値を示す。

ア) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この指数が1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

令和4年度の財政力指数は0.808で、前年度と比べて0.034ポイント下回っており、財政力は、低下傾向にある。

《 財政力指数の推移 》

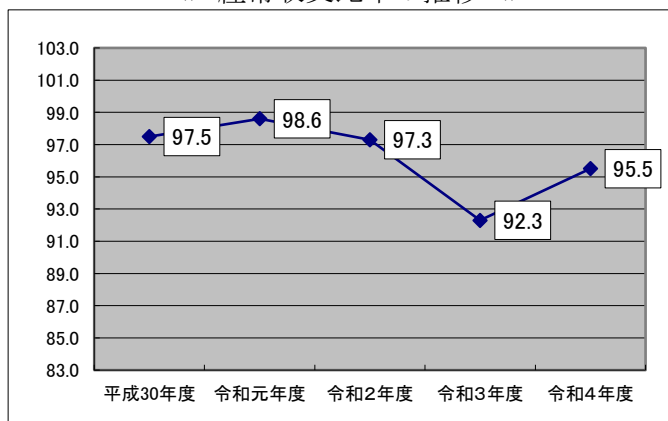


イ) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。

令和4年度の経常収支比率は、前年度の92.3%から95.5%となり、3.2ポイント上回った。この主な要因は、町債の減収により、分母となる経常一般財源収入額が前年度と比べ2億5,034万円減少し、分子となる経常経費充当一般財源が公債費や補助費等の増加により、前年度と比べ1億3,127万5千円の増額となったことによるものである。

《 経常収支比率の推移 》



なお、減税補てん債特例分及び臨時財政対策債発行額を経常一般財源収入額に算入しない場合の経常収支比率は、98.6%である。

* 財政指標の定義及び参考資料

A) 財政指標の定義

- 1 財政力指数は、 $\left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right]$ によって算定した数値の、当該年度以前3カ年の平均値である。

$$2 \quad \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100(\%)$$

B) 基準財政収入額及び基準財政需要額の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基準財政収入額	6,401,999	6,452,564	6,481,395	6,315,904	6,609,899
基準財政需要額	7,222,413	7,383,680	7,571,953	7,941,969	8,558,296

(資料)地方交付税算定台帳

4-2) 町債現在高の状況

町債の令和4年度末現在高は、247億474万2千円である。

町債の令和4年度末現在高は、前年度と比べて11億7,513万2千円(4.5%)減少した。

第 14 表 町債現在高の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度末 現在高	令和4年度中 起債高	元金償還金	令和3年度末 現在高	対前年度比	
					増減額	増減率
一 般 会 計	24,704,742	1,169,408	2,344,540	25,879,874	△1,175,132	△4.5
総務債	100,269	0	45,402	145,671	△45,402	△31.2
民生債	313,329	0	38,184	351,513	△38,184	△10.9
衛生債	33,411	6,067	14,866	42,210	△8,799	△20.8
労働債	3,000	0	0	3,000	0	皆増
農林業債	36,354	4,300	5,304	37,358	△1,004	△2.7
土木債	6,805,190	511,908	608,990	6,902,272	△97,082	△1.4
消防債	342,244	6,000	87,994	424,238	△81,994	△19.3
教育債	6,985,768	297,798	674,540	7,362,510	△376,742	△5.1
災害復旧債	370,405	0	32,521	402,926	△32,521	△8.1
減税補てん債	51,267	0	26,619	77,886	△26,619	△34.2
減収補てん債	899,541	0	77,876	977,417	△77,876	△8.0
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0.0
臨時財政対策債	8,763,964	343,335	732,244	9,152,873	△388,909	△4.2
合 計	24,704,742	1,169,408	2,344,540	25,879,874	△1,175,132	△4.5

C) 経常収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	経常一般財源	構成比	経常一般財源	構成比	増減額	増減率
経常一般財源収入額 (A)	11,093,953	100.0	11,344,293	100.0	△250,340	△2.2
	10,750,618	—	10,114,311	—	636,307	6.3
町 税	7,047,393	63.5	6,774,398	59.7	272,995	4.0
地 方 譲 与 税	83,415	0.8	83,023	0.7	392	0.5
利 子 割 交 付 金	4,101	0.0	8,333	0.1	△4,232	△50.8
配 当 割 交 付 金	44,472	0.4	52,893	0.5	△8,421	△15.9
株式等譲渡所得割交付金	30,993	0.3	57,463	0.5	△26,470	△46.1
地 方 消 費 税 交 付 金	1,277,465	11.5	1,215,560	10.7	61,905	5.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3	0.0	0	0.0	3	皆増
自動車税環境性能割交付金	10,431	0.1	9,733	0.1	698	7.2
法 人 事 業 税 交 付 金	108,737	1.0	87,449	0.8	21,288	24.3
地 方 特 例 交 付 金	80,524	0.7	132,984	1.2	△52,460	△39.4
地 方 交 付 税	1,999,597	18.0	1,631,439	14.4	368,158	22.6
交通安全対策特別交付金	5,064	0.0	5,069	0.0	△5	△0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使 用 料	41,291	0.4	38,964	0.3	2,327	6.0
手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
財 産 収 入	16,851	0.2	16,721	0.1	130	0.8
諸 収 入	281	0.0	282	0.0	△1	△0.4
町 債	343,335	3.1	1,229,982	10.8	△886,647	△72.1
経常経費充当一般財源(B)	10,597,686	100.0	10,466,411	100.0	131,275	1.3
人 件 費	2,637,148	24.9	2,727,033	26.1	△89,885	△3.3
扶 助 費	1,480,820	14.0	1,431,865	13.7	48,955	3.4
公 債 費	2,085,387	19.7	1,989,213	19.0	96,174	4.8
物 件 費	1,788,012	16.9	1,807,066	17.3	△19,054	△1.1
維 持 補 修 費	54,095	0.5	59,822	0.6	△5,727	△9.6
補 助 費 等	1,225,035	11.6	1,149,029	11.0	76,006	6.6
繰 出 金	1,327,189	12.5	1,302,383	12.4	24,806	1.9
経 常 余 剰 (C=A-B)	496,267	—	877,882	—	△381,615	△43.5
	152,932		△ 352,100		505,032	△143.4

(資料) 地方財政状況調査表

※ 経常一般財源収入額欄(斜書)は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源収入に算入しない場合の当該数値を示す。

2 一般会計

(1) 一般会計歳入

予算現額201億4,679万9千円に対し、調定額191億9,379万1千円、収入済額191億124万7千円(対予算比94.8%、収納率99.5%)であり、不納欠損額は643万5千円(対調定比0.0%)、収入未済額は8,610万9千円(対調定比0.4%)である。

収入済額は、前年度と比べて25億9,861万1千円(12.0%)減少した。

その主な要因は、地方交付税が3億3,268万2千円(18.5%)、町税が2億9,424万3千円(4.1%)それぞれ増加したものの、町債が19億6,509万8千円(62.7%)、国庫支出金が10億9,288万5千円(20.0%)減少したためである。

第 15 表 一般会計歳入の決算状況

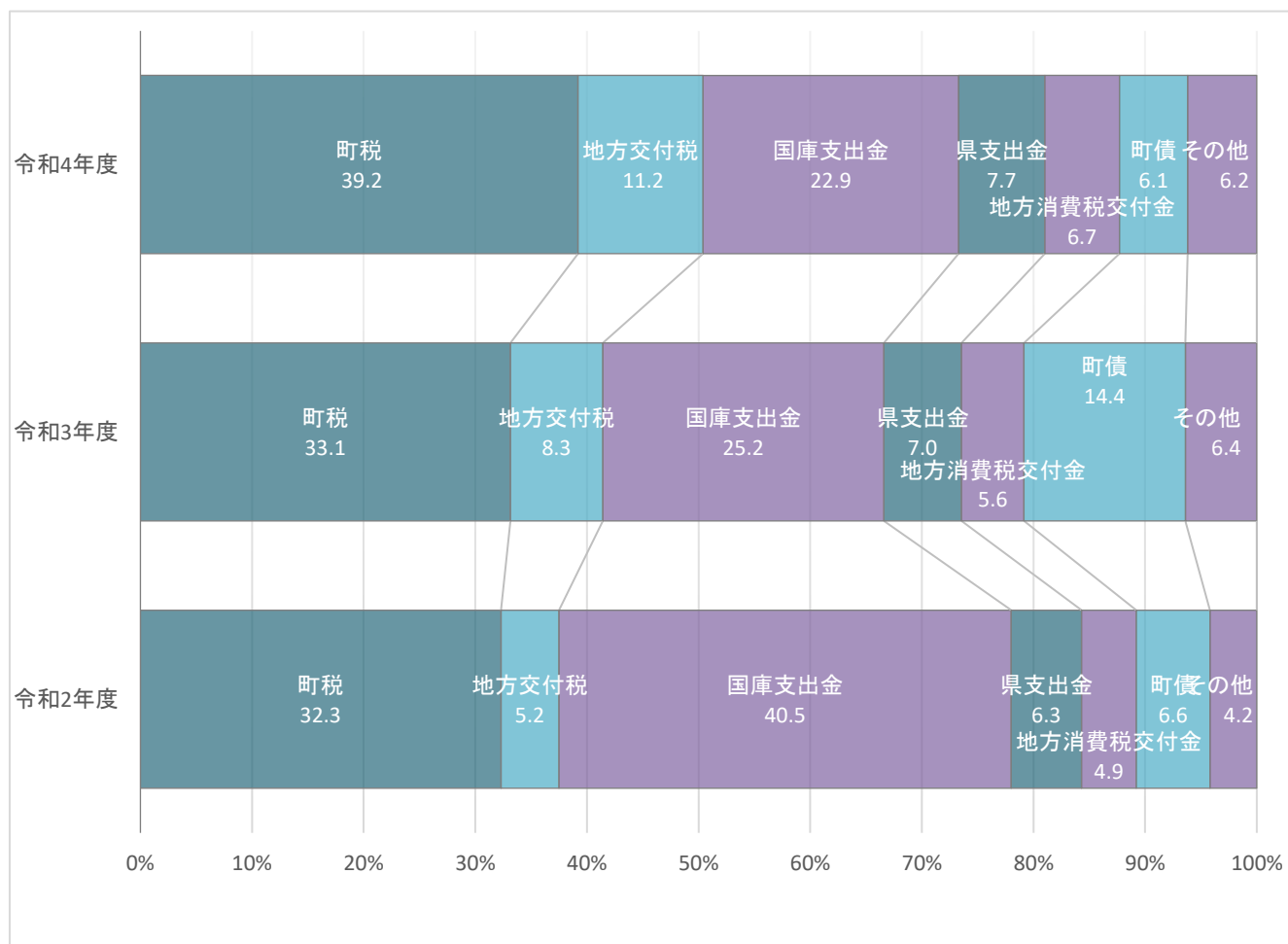
(単位:千円、%)

款	令和4年度						3年度	2年度
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比	構成比	構成比
町 税	7,422,383	7,558,994	7,484,302	6,409	68,283	39.2	33.1	32.3
地 方 譲 与 税	81,590	83,415	83,415	0	0	0.4	0.4	0.4
利 子 割 交 付 金	9,434	4,101	4,101	0	0	0.0	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	37,261	44,472	44,472	0	0	0.2	0.2	0.2
株式等譲渡所得割交付金	50,362	30,993	30,993	0	0	0.2	0.3	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	97,237	108,737	108,737	0	0	0.6	0.4	0.4
地方消費税交付金	1,149,001	1,277,465	1,277,465	0	0	6.7	5.6	4.9
環境性能割交付金	12,150	10,434	10,434	0	0	0.1	0.0	0.0
地方特例交付金	61,350	80,524	80,524	0	0	0.4	0.6	0.2
地 方 交 付 税	1,671,183	2,130,247	2,130,247	0	0	11.2	8.3	5.2
交通安全対策特別交付金	5,562	5,064	5,064	0	0	0.0	0.0	0.0
分担金及び負担金	167,161	180,241	177,958	0	2,283	0.9	1.2	0.9
使用料及び手数料	116,621	113,759	113,550	0	209	0.6	0.5	0.4
国 庫 支 出 金	4,871,147	4,368,714	4,368,714	0	0	22.9	25.2	40.5
県 支 出 金	1,501,110	1,462,336	1,462,336	0	0	7.7	7.0	6.3
財 産 収 入	17,747	18,874	18,874	0	0	0.1	0.2	0.4
寄 附 金	6,000	7,991	7,991	0	0	0.0	0.0	0.0
繰 入 金	520,612	7,664	7,664	0	0	0.0	0.1	0.1
繰 越 金	324,429	324,429	324,429	0	0	1.7	1.7	0.2
諸 収 入	151,896	205,929	190,570	26	15,333	1.0	0.7	0.9
町 債	1,872,563	1,169,408	1,169,408	0	0	6.1	14.4	6.6
合 計	20,146,799	19,193,791	19,101,247	6,435	86,109	100.0	100.0	100.0
区 分	収入済額/予算現額		収納率	不納欠損額/調定額		収入未済額/調定額		
	94.8		99.5	0.0		0.4		

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

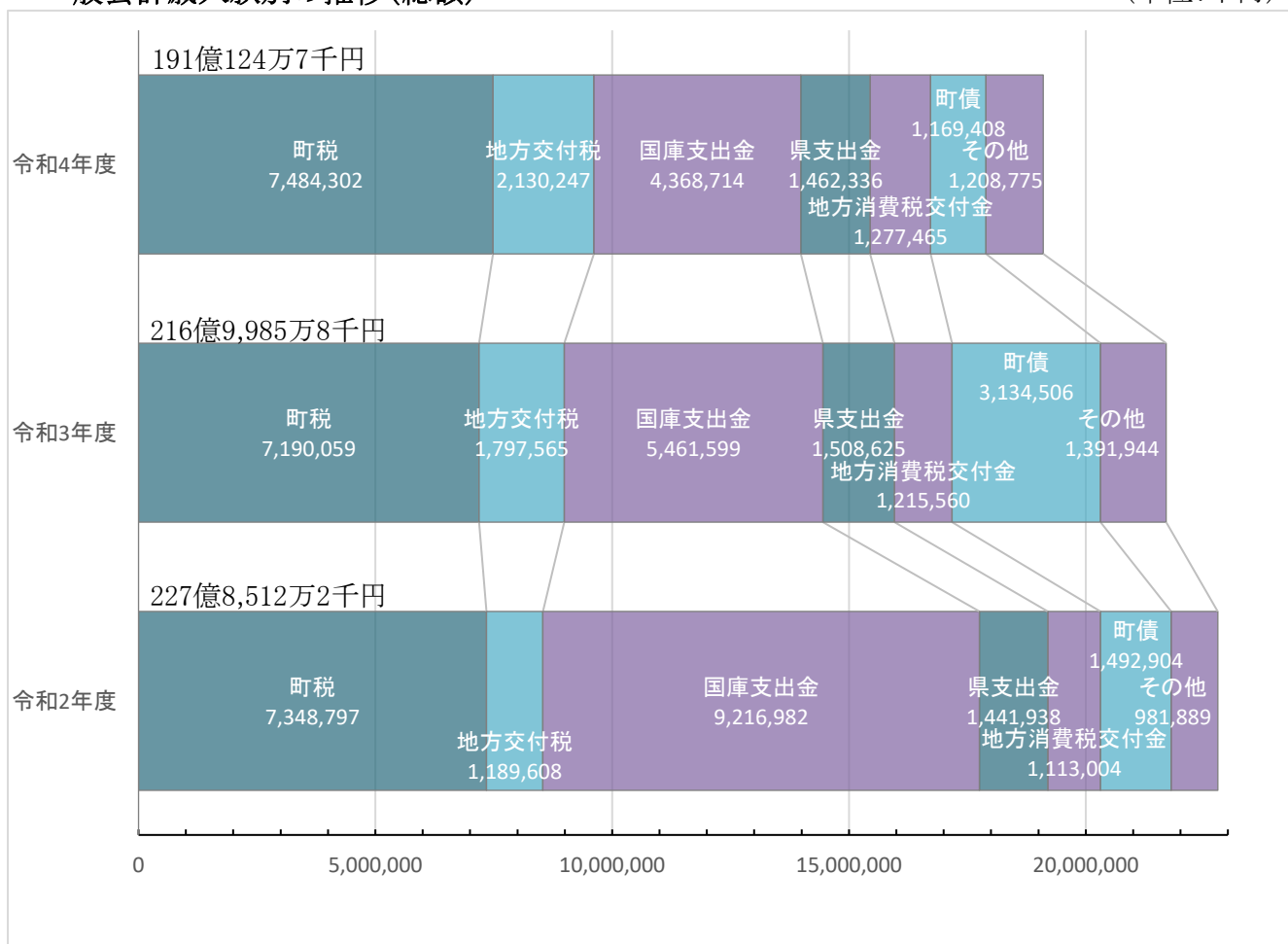
図 1 一般会計歳入款別の推移(構成比)

(単位:%)



一般会計歳入款別の推移(総額)

(単位:千円)



1-1) 町税

令和4年度の決算額は、予算現額74億2,238万3千円に対し、調定額75億5,899万4千円、収入済額74億8,430万2千円(対予算比100.8%, 収納率99.0%)であり、不納欠損額640万9千円(対調定比0.1%)、収入未済額6,828万3千円(対調定比0.9%)である。

収入済額は、前年度と比べて2億9,424万3千円(4.1%)増加した。この要因は、町民税が1億141万4千円、固定資産税が1億4,984万5千円増加したためである。

不納欠損額は、前年度と比べて365万8千円(36.3%)減少した。

不納欠損額の内訳は、町民税560万4千円(構成比87.4%)、固定資産税59万7千円(構成比9.3%)、軽自動車税12万6千円(構成比2.0%)、都市計画税8万2千円(構成比1.3%)である。

収入未済額は前年度と比べて471万円(6.5%)減少した。

収入未済額の内訳は、町民税5,248万5千円(構成比76.9%)、固定資産税1,289万5千円(構成比18.9%)、軽自動車税125万2千円(構成比1.8%)、都市計画税165万1千円(構成比2.4%)である。

町税の収納率は99.0%で、前年度と比べて0.1ポイント増加した。

第 16 表 町 税 の 決 算 状 況 (1)

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収 納 率
							不納欠損額	収入未済額	
令和4年度	7,422,383	7,558,994	7,484,302	6,409	68,283	100.8	0.1	0.9	99.0
令和3年度	7,172,813	7,273,119	7,190,059	10,067	72,993	100.2	0.1	1.0	98.9
増 減 額	249,570	285,875	294,243	△ 3,658	△ 4,710	—	—	—	—
増 減 率	3.5	3.9	4.1	△ 36.3	△ 6.5	—	—	—	—

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

第 17 表 町 税 の 決 算 状 況 (2)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構 成 比	収入済額	構 成 比	増 減 額	増減率
町 税	7,484,302	100.0	7,190,059	100.0	294,243	4.1
町 民 税	3,625,148	48.4	3,523,734	49.0	101,414	2.9
(個 人)	3,343,863	44.7	3,227,611	44.9	116,252	3.6
(法 人)	281,285	3.8	296,123	4.1	△ 14,838	△ 5.0
固 定 資 産 税	3,034,032	40.5	2,884,187	40.1	149,845	5.2
軽 自 動 車 税	102,601	1.4	95,175	1.3	7,426	7.8
た ば こ 税	285,612	3.8	271,302	3.8	14,310	5.3
都 市 計 画 税	436,909	5.8	415,661	5.8	21,248	5.1

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

第 18 表 町税の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 納 率		
			欠 損 額	構成比	未 済 額	構成比	4年度	3年度	2年度
町 税	7,558,994	7,484,302	6,409	100.0	68,283	100.0	99.0	98.9	98.2
現年課税分	7,481,618	7,459,488	0	0.0	22,130	32.4	99.7	99.7	99.1
滞納繰越分	77,376	24,814	6,409	100.0	46,153	67.6	32.1	49.9	31.6
町 民 税	3,683,237	3,625,148	5,604	87.4	52,485	76.9	98.4	98.3	97.8
現年課税分	3,623,867	3,608,781	0	0.0	15,086	28.7	99.6	99.6	99.1
滞納繰越分	59,370	16,367	5,604	100.0	37,399	71.3	27.6	35.0	26.8
個 人 税	3,398,106	3,343,863	5,454	97.3	48,789	93.0	98.4	98.3	98.0
現年課税分	3,342,784	3,328,029	0	0.0	14,755	30.2	99.6	99.6	99.4
滞納繰越分	55,322	15,834	5,454	100.0	34,034	69.8	28.6	25.4	27.0
法 人 税	285,131	281,285	150	2.7	3,696	7.0	98.7	98.6	95.3
現年課税分	281,083	280,752	0	0.0	331	9.0	99.9	99.5	95.9
滞納繰越分	4,048	533	150	100.0	3,365	91.0	13.2	78.2	22.5
固 定 資 産 税	3,047,524	3,034,032	597	9.3	12,895	18.9	99.6	99.4	98.5
現年課税分	3,032,615	3,026,890	0	0.0	5,725	44.4	99.8	99.8	99.0
滞納繰越分	14,909	7,142	597	100.0	7,170	55.6	47.9	72.0	43.0
軽 自 動 車 税	103,979	102,601	126	2.0	1,252	1.8	98.7	98.6	98.5
環 境 性 能 割	5,965	5,965	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
種 別 割	98,014	96,636	126	100.0	1,252	100.0	98.6	98.6	98.5
現年課税分	96,826	96,331	0	0.0	495	39.5	99.5	99.6	99.6
滞納繰越分	1,188	305	126	100.0	757	60.5	25.7	22.2	37.8
た ば こ 税	285,612	285,612	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
現年課税分	285,612	285,612	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
都 市 計 画 税	438,642	436,909	82	1.3	1,651	2.4	99.6	99.5	98.6
現年課税分	436,733	435,909	0	0.0	824	49.9	99.8	99.8	99.0
滞納繰越分	1,909	1,000	82	100.0	827	50.1	52.4	74.5	45.4

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

※ 環境性能割は現年課税分を含む。

1-2) 地方譲与税

令和4年度の決算額は、予算現額8,159万円に対し、調定額8,341万5千円、収入済額8,341万5千円(対予算比102.2%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて39万2千円(0.5%)増加した。

第 19 表 地方譲与税の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和4年度	81,590	83,415	83,415	0	0	102.2	0.0	0.0	100.0
令和3年度	80,050	83,023	83,023	0	0	103.7	0.0	0.0	100.0
増 減 額	1,540	392	392	0	0	—	—	—	—
増 減 率	1.9	0.5	0.5	0.0	0.0	—	—	—	—

項 別	令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
地方譲与税	83,415	100.0	83,023	100.0	392	0.5
地方揮発油譲与税	19,539	23.4	20,410	24.6	△871	△4.3
自動車重量譲与税	58,486	70.1	58,361	70.3	125	0.2
森林環境譲与税	5,390	6.5	4,252	5.1	1,138	26.8

1-3) 利子割交付金

令和4年度の決算額は、予算現額943万4千円に対し、調定額410万1千円、収入済額410万1千円(対予算比43.5%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて423万2千円(50.8%)減少した。

第 20 表 利子割交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 4 年度	9,434	4,101	4,101	0	0	43.5	0.0	0.0	100.0
令和 3 年度	8,721	8,333	8,333	0	0	95.6	0.0	0.0	100.0
増 減 額	713	△ 4,232	△ 4,232	0	0	—	—	—	—
増 減 率	8.2	△ 50.8	△ 50.8	0.0	0.0	—	—	—	—

1-4) 配当割交付金

令和4年度の決算額は、予算現額3,726万1千円に対し、調定額4,447万2千円、収入済額4,447万2千円(対予算比119.4%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて842万1千円(15.9%)減少した。

第 21 表 配当割交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 4 年度	37,261	44,472	44,472	0	0	119.4	0.0	0.0	100.0
令和 3 年度	36,774	52,893	52,893	0	0	143.8	0.0	0.0	100.0
増 減 額	487	△ 8,421	△ 8,421	0	0	—	—	—	—
増 減 率	1.3	△ 15.9	△ 15.9	0.0	0.0	—	—	—	—

1-5) 株式等譲渡所得割交付金

令和4年度の決算額は、予算現額5,036万2千円に対し、調定額3,099万3千円、収入済額3,099万3千円(対予算比61.5%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて2,647万円(46.1%)減少した。

第 22 表 株式等譲渡所得割交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 4 年度	50,362	30,993	30,993	0	0	61.5	0.0	0.0	100.0
令和 3 年度	35,324	57,463	57,463	0	0	162.7	0.0	0.0	100.0
増 減 額	15,038	△ 26,470	△ 26,470	0	0	—	—	—	—
増 減 率	42.6	△ 46.1	△ 46.1	0.0	0.0	—	—	—	—

1-6) 法人事業税交付金

令和4年度の決算額は、予算現額9,723万7千円に対し、調定額1億873万7千円、収入済額1億873万7千円(対予算比111.8%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて2,128万8千円(24.3%)増加した。

第 23 表 法 人 事 業 税 交 付 金 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 4 年度	97,237	108,737	108,737	0	0	111.8	0.0	0.0	100.0
令和 3 年度	70,026	87,449	87,449	0	0	124.9	0.0	0.0	100.0
増 減 額	27,211	21,288	21,288	0	0	—	—	—	—
増 減 率	38.9	24.3	24.3	0.0	0.0	—	—	—	—

1-7) 地方消費税交付金

令和4年度の決算額は、予算現額11億4,900万1千円に対し、調定額12億7,746万5千円、収入済額12億7,746万5千円(対予算比111.2%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて6,190万5千円(5.1%)増加した。

第 24 表 地 方 消 費 税 交 付 金 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 4 年度	1,149,001	1,277,465	1,277,465	0	0	111.2	0.0	0.0	100.0
令和 3 年度	1,121,202	1,215,560	1,215,560	0	0	108.4	0.0	0.0	100.0
増 減 額	27,799	61,905	61,905	0	0	—	—	—	—
増 減 率	2.5	5.1	5.1	0.0	0.0	—	—	—	—

1-8) 環境性能割交付金

令和4年度の決算額は、予算現額1,215万円に対し、調定額1,043万4千円、収入済額1,043万4千円(対予算比85.9%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて70万1千円(7.2%)増加した。

第 25 表 環 境 性 能 割 交 付 金 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 4 年度	12,150	10,434	10,434	0	0	85.9	0.0	0.0	100.0
令和 3 年度	11,199	9,733	9,733	0	0	86.9	0.0	0.0	100.0
増 減 額	951	701	701	0	0	—	—	—	—
増 減 率	8.5	7.2	7.2	0.0	0.0	—	—	—	—

1-9) 地方特例交付金

令和4年度の決算額は、予算現額6,135万円に対し、調定額8,052万4千円、収入済額8,052万4千円(対予算比131.3%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて5,674万8千円(41.3%)減少した。

第 26 表 地方特例交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 4 年度	61,350	80,524	80,524	0	0	131.3	0.0	0.0	100.0
令和 3 年度	130,239	137,272	137,272	0	0	105.4	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 68,889	△ 56,748	△ 56,748	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 52.9	△ 41.3	△ 41.3	0.0	0.0	—	—	—	—

項 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増減率
地方特例交付金	80,524	100.0	137,272	100.0	△ 56,748	△ 41.3
地方特例交付金	80,524	100.0	56,062	40.8	24,462	43.6
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	0.0	81,210	59.2	△ 81,210	皆減

1-10) 地方交付税

令和4年度の決算額は、予算現額16億7,118万3千円に対し、調定額21億3,024万7千円、収入済額21億3,024万7千円(対予算比127.5%、収納率100.0%)である。収入済額は、前年度と比べて普通交付税が3億6,815万8千円増加し、特別交付税が3,547万6千円減少した。

第 27 表 地方交付税の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 4 年度	1,671,183	2,130,247	2,130,247	0	0	127.5	0.0	0.0	100.0
令和 3 年度	633,279	1,797,565	1,797,565	0	0	283.9	0.0	0.0	100.0
増 減 額	1,037,904	332,682	332,682	0	0	—	—	—	—
増 減 率	163.9	18.5	18.5	0.0	0.0	—	—	—	—

項 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増減率
地 方 交 付 税	2,130,247	100.0	1,797,565	100.0	332,682	18.5
普通交付税	1,999,597	93.9	1,631,439	90.8	368,158	22.6
特別交付税	130,650	6.1	166,126	9.2	△35,476	△21.4

普通交付税は基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に、財源不足額(基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額)に応じて交付されるものである。

令和4年度の基準財政需要額は85億5,829万6千円であり、前年度と比べて6億1,632万7千円(7.8%)増加し、基準財政収入額は66億989万9千円であり、前年度と比べて2億9,399万5千円(4.7%)増加した。

その結果、財源不足額が19億4,839万7千円となり、錯誤額を加えた19億9,959万7千円が普通交付税として交付された。

第 28 表 基準財政需要額及び基準財政収入額

(単位:千円、%)

区 分	令和 4 年 度	令和 3 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
基 準 財 政 需 要 額	8,558,296	7,941,969	616,327	7.8
基 準 財 政 収 入 額	6,609,899	6,315,904	293,995	4.7
財源不足額(交付基準額)	1,948,397	1,626,065	322,332	19.8

(資料)地方交付税算定台帳

1-11) 交通安全対策特別交付金

令和4年度の決算額は、予算現額556万2千円に対し、調定額506万4千円、収入済額506万4千円(対予算比91.0%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて5千円(0.1%)減少した。

第 29 表 交通安全対策特別交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 4 年度	5,562	5,064	5,064	0	0	91.0	0.0	0.0	100.0
令和 3 年度	5,114	5,069	5,069	0	0	99.1	0.0	0.0	100.0
増 減 額	448	△ 5	△ 5	0	0	—	—	—	—
増 減 率	8.8	△ 0.1	△ 0.1	0.0	0.0	—	—	—	—

1-12) 分担金及び負担金

令和4年度の決算額は、予算現額1億6,716万1千円に対し、調定額1億8,024万1千円、収入済額1億7,795万8千円(対予算比106.5%、収納率98.7%)であり、収入未済額は228万3千円(対調定比1.3%)である。

収入済額は、前年度と比べて8,890万3千円(33.3%)減少した。

第 30 表 分担金及び負担金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 4 年度	167,161	180,241	177,958	0	2,283	106.5	0.0	1.3	98.7
令和 3 年度	302,620	268,115	266,861	7	1,247	88.2	0.0	0.5	99.5
増 減 額	△ 135,459	△ 87,874	△ 88,903	△ 7	1,036	—	—	—	—
増 減 率	△ 44.8	△ 32.8	△ 33.3	皆減	83.1	—	—	—	—

収入未済額等の内訳	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収 入 未 済 額		収 納 率
		収入済額	構成比		未済額	構成比	
老人ホーム入所者負担金	3,928	3,060	1.7	0	868	38.0	77.9
保育所入園者負担金	172,836	171,420	96.3	0	1,416	62.0	99.2

1-13) 使用料及び手数料

令和4年度の決算額は、予算現額1億1,662万1千円に対し、調定額1億1,375万9千円、収入済額1億1,355万円(対予算比97.4%、収納率99.8%)である。

収入済額は、前年度と比べて873万円(8.3%)増加した。

第 31 表 使用料及び手数料の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 4 年度	116,621	113,759	113,550	0	209	97.4	0.0	0.2	99.8
令和 3 年度	116,429	104,969	104,820	0	149	90.0	0.0	0.1	99.9
増 減 額	192	8,790	8,730	0	60	—	—	—	—
増 減 率	0.2	8.4	8.3	0.0	40.3	—	—	—	—
項 別	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			対 前 年 度 比		
	収 入 済 額		構 成 比	収 入 済 額		構 成 比	増 減 額		増減率
使用料及び手数料	113,550		100.0	104,820		100.0	8,730		8.3
使 用 料	93,060		82.0	84,069		80.2	8,991		10.7
手 数 料	20,490		18.0	20,751		19.8	△ 261		△ 1.3

収 入 済 額 の 主 な も の	収 入 済 額	構 成 比
道路占用料	34,215	30.1
町営住宅使用料	17,951	15.8
戸籍等手数料	14,390	12.7
揚倉山健康運動公園使用料	13,580	12.0
くすのきプラザ使用料	7,955	7.0
駐輪場使用料	5,822	5.1
河川占用料	2,832	2.5
公民館使用料	1,949	1.7

1-14) 国庫支出金

令和4年度の決算額は、予算現額48億7,114万7千円に対し、調定額43億6,871万4千円、収入済額43億6,871万4千円(対予算比89.7%、収納率100.0%)である。

収入済額は、昨年度と比べて10億9,288万5千円(20.0%)減少した。

第 32 表 国庫支出金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 4 年度	4,871,147	4,368,714	4,368,714	0	0	89.7	0.0	0.0	100.0
令和 3 年度	5,771,277	5,461,599	5,461,599	0	0	94.6	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 900,130	△ 1,092,885	△ 1,092,885	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 15.6	△ 20.0	△ 20.0	0.0	0.0	—	—	—	—

項 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増減率
国 庫 支 出 金	4,368,714	100.0	5,461,599	100.0	△ 1,092,885	△ 20.0
国 庫 負 担 金	3,075,943	70.4	3,210,484	58.8	△ 134,541	△ 4.2
国 庫 補 助 金	1,280,196	29.3	2,239,013	41.0	△ 958,817	△ 42.8
国 庫 委 託 金	12,575	0.3	12,102	0.2	473	3.9

収入済額増減の主なもの		令和4年度	令和3年度	対前年度比	
		収入済額	収入済額	増減額	増減率
減少	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	3,858	884,200	△ 880,342	△ 99.6
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金	44,801	447,669	△ 402,868	△ 90.0
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	163,852	302,706	△ 138,854	△ 45.9
増加	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	428,034	230,819	197,215	85.4
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金	222,850	0	222,850	皆増
	出産・子育て応援交付金事業補助金	46,439	0	46,439	皆増
	土地区画整理事業費補助金	92,503	48,389	44,114	91.2
	保育所運営費負担金	515,033	489,773	25,260	5.2
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	20,940	285	20,655	7,247.4
収入済額の主なもの			収入済額	構成比	
児童手当等負担金			659,727	15.1	
生活保護費負担金			598,545	13.7	
保育所運営費負担金			515,033	11.8	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			428,034	9.8	
障害者自立支援給付負担金			405,501	9.3	

1-15) 県支出金

令和4年度の決算額は、予算現額15億111万円に対し、調定額14億6,233万6千円、収入済額14億6,233万6千円(対予算比97.4%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて4,628万9千円(3.1%)減少した。

第 33 表 県支出金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 4 年度	1,501,110	1,462,336	1,462,336	0	0	97.4	0.0	0.0	100.0
令和 3 年度	1,588,738	1,508,625	1,508,625	0	0	95.0	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 87,628	△ 46,289	△ 46,289	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 5.5	△ 3.1	△ 3.1	0.0	0.0	—	—	—	—

項 別	令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県 支 出 金	1,462,336	100.0	1,508,625	100.0	△ 46,289	△ 3.1
県 負 担 金	1,137,587	77.8	1,119,855	74.2	17,732	1.6
県 補 助 金	210,387	14.4	248,195	16.5	△ 37,808	△ 15.2
県 委 託 金	114,362	7.8	140,575	9.3	△ 26,213	△ 18.6

収入済額増減の主なもの		令和4年度	令和3年度	対前年度比	
		収入済額	収入済額	増減額	増減率
減少	生活保護費負担金	17,697	20,980	△ 3,283	△ 15.6
	子育てのための施設等利用給付交付金	54,167	60,526	△ 6,359	△ 10.5
	子どもの予防的支援構築事業補助金	2,499	20,329	△ 17,830	△ 87.7
増加	原油価格・物価高騰に係る社会福祉事業者支援補助金(社会福祉費)	17,586	0	17,586	皆増
	出産・子育て応援交付金事業補助金	10,050	0	10,050	皆増
	障害児施設給付費等負担金	80,381	70,393	9,988	14.2
	保育所運営費負担金	210,260	201,841	8,419	4.2
	原油価格・物価高騰に係る社会福祉事業者支援補助金(児童福祉費)	6,352	0	6,352	皆増

収 入 済 額 の 主 な も の	収 入 済 額	構 成 比
保育所運営費負担金	210,260	14.4
障害者自立支援給付負担金	202,751	13.9
児童手当等負担金	140,076	9.6
国民健康保険基盤安定負担金	122,965	8.4
県民税徴収取扱費交付金	87,926	6.0

1-16) 財産収入

令和4年度の決算額は、予算現額1,774万7千円に対し、調定額1,887万4千円、収入済額1,887万4千円(対予算比106.4%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて1,948万2千円(50.8%)減少した。

第 34 表 財 産 収 入 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 4 年度	17,747	18,874	18,874	0	0	106.4	0.0	0.0	100.0
令和 3 年度	21,122	38,356	38,356	0	0	181.6	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 3,375	△ 19,482	△ 19,482	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 16.0	△ 50.8	△ 50.8	0.0	0.0	—	—	—	—

項 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
財 産 収 入	18,874	100.0	38,356	100.0	△ 19,482	△ 50.8
財産運用収入	16,900	89.5	16,777	43.7	123	0.7
財産売却収入	1,974	10.5	21,579	56.3	△ 19,605	△ 90.9

収入済額増減の主なもの		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比	
		収 入 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増減率
増加	財政調整積立基金利子収入	180	20	160	800.0
減少	土地売却収入	1,688	19,718	△ 18,030	△ 91.4

収 入 済 額 の 主 な も の	収 入 済 額	構 成 比
土地貸付収入	16,686	88.4

1-17) 寄附金

令和4年度の決算額は、予算現額600万円に対し、調定額799万1千円、収入済額799万1千円(対予算比133.2%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて408万9千円(104.8%)増加した。

第 35 表 寄附金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 4 年度	6,000	7,991	7,991	0	0	133.2	0.0	0.0	100.0
令和 3 年度	3,365	3,902	3,902	0	0	116.0	0.0	0.0	100.0
増 減 額	2,635	4,089	4,089	0	0	—	—	—	—
増 減 率	78.3	104.8	104.8	0.0	0.0	—	—	—	—

収 入 済 額 の 主 な も の	収 入 済 額	構 成 比
指定寄付金	7,991	100.0

1-18) 繰入金

令和4年度の決算額は、予算現額5億2,061万2千円に対し、調定額766万4千円、収入済額766万4千円(対予算比1.5%、収納率100.0%)で、内容は、まちづくり振興基金からの繰入金である。

収入済額は、前年度と比べて327万9千円(30.0%)減少した。

第 36 表 繰入金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 4 年度	520,612	7,664	7,664	0	0	1.5	0.0	0.0	100.0
令和 3 年度	494,644	10,943	10,943	0	0	2.2	0.0	0.0	100.0
増 減 額	25,968	△ 3,279	△ 3,279	0	0	—	—	—	—
増 減 率	5.2	△ 30.0	△ 30.0	0.0	0.0	—	—	—	—

1-19) 繰越金

令和4年度の決算額は、予算現額3億2,442万9千円に対し、調定額3億2,442万9千円、収入済額3億2,442万9千円(対予算比100.0%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて4,433万5千円減少した。

なお、収入済額のうち、前年度繰越明許費分に係る繰越金は2,855万5千円、事故繰越し分に係る繰越金は189万5千円である。

第 37 表 繰越金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 4 年度	324,429	324,429	324,429	0	0	100.0	0.0	0.0	100.0
令和 3 年度	368,764	368,764	368,764	0	0	100.0	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 44,335	△ 44,335	△ 44,335	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 12.0	△ 12.0	△ 12.0	0.0	0.0	—	—	—	—

1-20) 諸収入

令和4年度の決算額は、予算現額1億5,189万6千円に対し、調定額2億592万9千円、収入済額1億9,057万円(対予算比125.5%、収納率92.5%)である。

収入済額は、前年度と比べて3,350万7千円(21.3%)増加した。

第 38 表 諸 収 入 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 4 年度	151,896	205,929	190,570	26	15,333	125.5	0.0	7.4	92.5
令和 3 年度	144,323	169,518	157,063	115	12,340	108.8	0.1	7.3	92.7
増 減 額	7,573	36,411	33,507	△ 89	2,993	—	—	—	—
増 減 率	5.2	21.5	21.3	△ 77.4	24.3	—	—	—	—

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

項 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増減率
諸 収 入	190,570	100.0	157,063	100.0	33,507	21.3
延滞金・加算金及び過料	2,165	1.1	3,291	2.1	△1,126	△34.2
預 金 利 子	17	0.0	17	0.0	0	0.0
貸付金元利収入	37,120	19.5	37,111	23.6	9	0.0
受託事業収入	29	0.0	35	0.0	△6	△17.1
雑 入	151,239	79.4	116,609	74.2	34,630	29.7

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

収入済額増減の主なもの		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比	
		収 入 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増減率
減少	過年度収入	8,619	16,000	△7,381	△46.1
	派遣職員給与費等負担金	25,958	30,882	△4,924	△15.9
	現年度分(生活保護費返還金等)	2,507	7,153	△4,646	△65.0
増加	違約金	19,297	0	19,297	皆増
	有価物売払収入	29,205	15,939	13,266	83.2
	各種保険金	8,150	696	7,454	1,071.0

収 入 済 額 の 主 な も の		収 入 済 額	構 成 比
労働金庫融資資金貸付金元利収入		37,001	19.4
有価物売払収入		29,205	15.3
派遣職員給与費等負担金		25,958	13.6
違約金		19,297	10.1

収入未済額の主なもの	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収 入 未 済 額		収 納 率
		収 入 済 額	構 成 比		未 済 額	構 成 比	
滞納繰越分(生活保護費返還金等)	10,600	1,058	0.6	26	9,516	62.1	10.0
現年度分(生活保護費返還金等)	6,568	2,507	1.3	0	4,061	26.5	38.2
奨学資金貸付基金貸付金元利収入	1,787	120	0.1	0	1,667	10.9	6.7

1-21) 町債

令和4年度の決算額は、予算現額18億7,256万3千円に対し、調定額11億6,940万8千円、収入済額11億6,940万8千円(対予算比62.4%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて19億6,509万8千円(62.7%)減少した。

第 39 表 町債の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 4 年度	1,872,563	1,169,408	1,169,408	0	0	62.4	0.0	0.0	100.0
令和 3 年度	4,808,424	3,134,506	3,134,506	0	0	65.2	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 2,935,861	△ 1,965,098	△ 1,965,098	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 61.1	△ 62.7	△ 62.7	0.0	0.0	—	—	—	—

目 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増減率
町 債	1,169,408	100.0	3,134,506	100.0	△1,965,098	△62.7
民生債	0	0.0	30,400	1.0	△30,400	皆減
労働債	0	0.0	3,000	0.1	△3,000	皆減
土木債	392,400	33.6	410,200	13.1	△17,800	△4.3
消防債	6,000	0.5	47,000	1.5	△41,000	△87.2
教育債	106,200	9.1	1,177,800	37.6	△1,071,600	△91.0
災害復旧債	0	0.0	61,500	2.0	△61,500	皆減
臨時財政対策債	343,335	29.4	1,229,982	39.2	△886,647	△72.1
借換債	317,173	27.1	174,624	5.6	142,549	81.6
農林業債	4,300	0.4	0	0.0	4,300	皆増

(資料) 歳入歳出決算書

収入済額増減の主なもの		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比	
		収 入 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増減率
減少	府中公民館等改築事業債	0	1,030,800	△1,030,800	皆減
	臨時財政対策債	343,335	1,229,982	△886,647	△72.1
	小学校施設改修等事業債	92,800	147,000	△54,200	△36.9
増加	借換債	317,173	174,624	142,549	81.6
	社会体育施設改修等事業債	13,400	0	13,400	皆増
	向洋駅周辺土地地区画整理事業債	161,200	96,200	65,000	67.6

収 入 済 額 の 主 な も の		収 入 済 額	構 成 比
臨時財政対策債		343,335	29.4
借換債		317,173	27.1
向洋駅周辺土地地区画整理事業債		161,200	13.8
広島市東部地区連続立体交差事業債		129,800	11.1
小学校施設改修等事業債		92,800	7.9
道路新設改良事業債		37,100	3.2
県施行街路事業負担金事業債		19,400	1.7

(2) 一般会計歳出

予算現額201億4,679万9千円に対し、支出済額187億482万2千円(執行率92.8%)、翌年度繰越額7億4,186万6千円(対予算比3.7%)であり、不用額は7億11万1千円(対予算比3.5%)である。

支出済額は、前年度と比べて26億7,060万7千円(12.5%)減少した。

その主な増減の内訳は、労働費が112万8千円(2.4%)、公債費が2億3,926万4千円(11.0%)増加したものの、総務費が4億7,876万1千円(17.5%)、民生費が9億361万3千円(10.3%)、衛生費が1億4,254万4千円(7.1%)、教育費が10億9,589万4千円(38.9%)、災害復旧費が1億3,155万6千円(99.5%)、それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、総務費22億5,439万2千円、民生費78億8,403万5千円、衛生費18億5,117万9千円、土木費16億7,800万8千円、教育費17億2,450万1千円である。

翌年度繰越額は、前年度と比べて5億422万6千円増加した。

翌年度繰越額の内訳は、総合行政情報システム構築事業280万5千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業1,122万1千円、道路新設改良事業1,785万円、補助街路整備事業5,854万4千円、向洋駅周辺土地地区画整理事業4億7,283万1千円、広島市東部地区連続立体交差事業1億4,784万5千円、水路改良等事業1,394万円、放課後児童クラブ(留守家庭児童会)整備事業977万9千円、他3事業705万2千円である。

不用額の主なものは、総務費9,475万3千円、民生費2億9,568万9千円、土木費9,314万4千円である。

第 40 表 一般会計歳出の決算状況

(単位:千円、%)

（単位：千円、％）

款	令和 4 年度							3年度	2年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	構成比	構成比	
議 会 費	152,191	147,606	0	4,585	97.0	0.8	0.7	0.6	
総 務 費	2,351,950	2,254,392	2,805	94,753	95.9	12.1	12.8	30.9	
民 生 費	8,179,724	7,884,035	0	295,689	96.4	42.1	41.1	32.6	
衛 生 費	1,949,728	1,851,179	18,272	80,277	94.9	9.9	9.3	6.5	
労 働 費	49,427	48,918	0	509	99.0	0.3	0.2	0.2	
農 林 業 費	59,423	54,845	0	4,578	92.3	0.3	0.3	0.2	
商 工 費	65,614	61,436	0	4,178	93.6	0.3	0.7	0.8	
土 木 費	2,482,162	1,678,008	711,010	93,144	67.6	9.0	8.1	6.6	
消 防 費	590,152	578,985	0	11,167	98.1	3.1	2.8	2.7	
教 育 費	1,821,911	1,724,501	9,779	87,630	94.7	9.2	13.2	9.7	
災 害 復 旧 費	601	596	0	5	99.2	0.0	0.6	0.8	
公 債 費	2,422,029	2,420,319	0	1,710	99.9	12.9	10.2	8.4	
予 備 費	21,888	0	0	21,888	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	20,146,799	18,704,822	741,866	700,111	92.8	100.0	100.0	100.0	

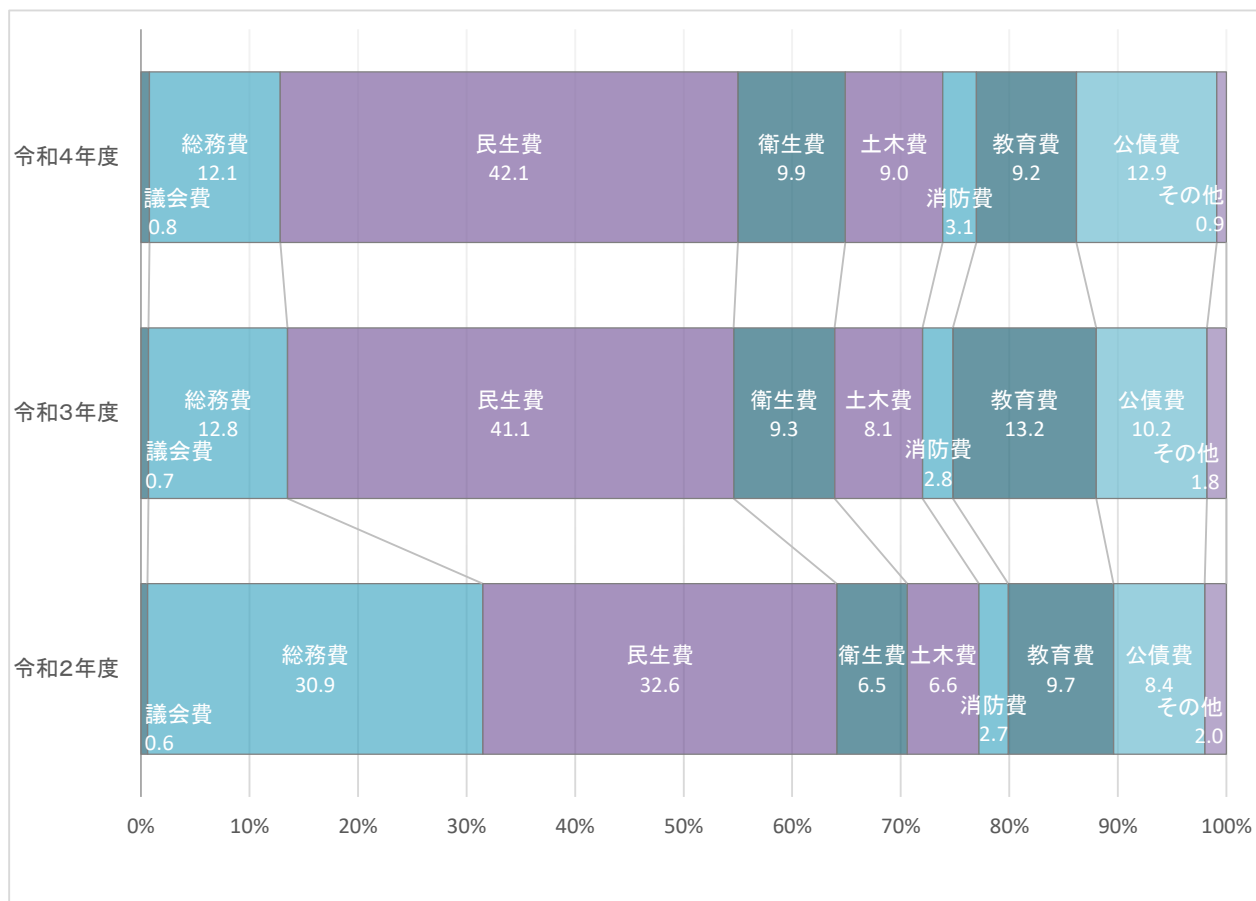
(決算状況の詳細)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 4 年 度			
	予算現額	支出済額比	翌年度繰越額比	不 用 額 比
対 予 算 現 額 比	20,146,799	92.8	3.7	3.5
区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
対 前 年 度 支 出 済 額 比	18,704,822	21,375,429	△2,670,607	△12.5
対 前 年 度 繰 越 額 比	741,866	237,640	504,226	212.2
対 前 年 度 不 用 額 比	700,111	1,311,378	△611,267	△46.6

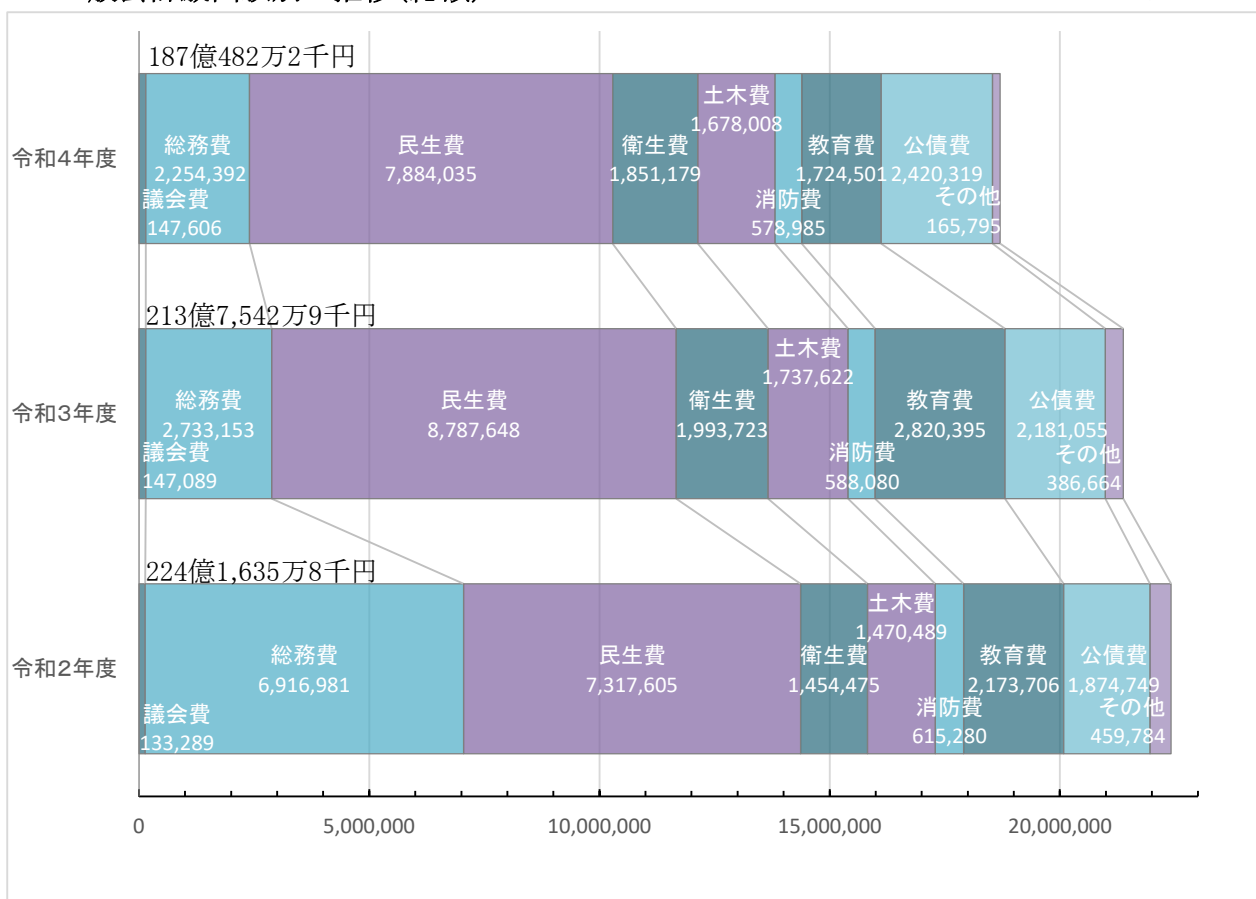
図 2 一般会計歳出款別の推移(構成比)

(単位: %)



一般会計歳出款別の推移(総額)

(単位: 千円)



2-1) 議会費

令和4年度の決算額は、予算現額1億5,219万1千円に対し、支出済額1億4,760万6千円(執行率97.0%)であり、不用額は458万5千円である。

支出済額は、前年度と比べて517万円(0.4%)増加した。

第 41 表 議会費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	152,191	147,606	0	4,585	97.0
令 和 3 年 度	153,096	147,089	0	6,007	96.1
増 減 額	△ 905	517	0	△ 1,422	—
増 減 率	△ 0.6	0.4	0.0	△ 23.7	—

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
議会費 議員報酬	91,317	92,596	△1,279	△ 1.4

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
議会費	議員報酬	91,377	91,317	99.9	61.9
	町村議会議員共済会負担金	20,441	20,440	100.0	13.8
	議長会負担金	1,992	1,992	100.0	1.3
	印刷製本費	1,552	1,388	89.4	0.9

2-2) 総務費

令和4年度の決算額は、予算現額23億5,195万円に対し、支出済額22億5,439万2千円(執行率95.9%)で、翌年度繰越額280万5千円、不用額は9,475万3千円である。

支出済額は、前年度と比べて4億7,876万1千円(17.5%)減少した。

第 42 表 総務費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	2,351,950	2,254,392	2,805	94,753	95.9
令 和 3 年 度	2,838,498	2,733,153	12,232	93,113	96.3
増 減 額	△ 486,548	△ 478,761	△ 9,427	1,640	—
増 減 率	△ 17.1	△ 17.5	△ 77.1	1.8	—

項 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	2,254,392	100.0	2,733,153	100.0	△ 478,761	△ 17.5
総 務 管 理 費	1,870,332	83.0	2,352,672	86.1	△ 482,340	△ 20.5
徴 税 費	191,720	8.5	169,337	6.2	22,383	13.2
戸籍住民基本台帳費	137,460	6.1	132,609	4.9	4,851	3.7
選 挙 費	37,471	1.7	60,058	2.2	△ 22,587	△ 37.6
統 計 調 査 費	976	0.0	2,083	0.1	△ 1,107	△ 53.1
監 査 委 員 費	16,433	0.7	16,394	0.6	39	0.2

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		令和4年度	令和3年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
総務管理費	町民生活支援クーポン事業運営業務委託料	275,606	0	275,606	皆増
	総合行政情報システムネットワーク機器等賃借料	161,004	112,293	48,711	43.4
	総合行政情報システム構築委託料	23,174	4,972	18,202	366.1
	過誤納還付金	185,976	897,489	△711,513	△79.3
	退職手当	139,590	253,980	△114,390	△45.0
	総合行政システム保守点検等委託料	18,995	43,915	△24,920	△56.7
徴税費	QRコード付設システム改修委託料	14,960	0	14,960	皆増
住民基本台帳費	住民基本台帳システム改修委託料	9,218	0	9,218	皆増

支 出 済 額 の 主 な も の	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
総務管理費	町民生活支援クーポン事業運営業務委託料	291,942	275,606	94.4
	過誤納還付金	186,819	185,976	99.5
	総合行政情報システムネットワーク機器等賃借料	166,336	161,004	96.8
	財政調整積立基金積立金	150,520	150,520	100.0
	退職手当	139,591	139,591	100.0
	コミュニティバス運行負担金	32,638	32,090	98.3
	町内会連合会補助金	24,818	24,505	98.7
	光熱水費	25,303	23,706	93.7
徴税費	QRコード付設システム改修委託料	14,960	14,960	100.0
住民基本台帳費	住民基本台帳システム改修委託料	9,218	9,218	100.0

不 用 額 の 主 な も の	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
総務管理費	総合行政情報システム構築事業	222,852	203,966	18,886
	町民生活支援クーポン事業	291,950	275,614	16,336
	情報管理事業	40,354	34,778	5,576
	収入印紙購入事業	9,012	4,037	4,975

※ 支出済額には翌年度繰越額を含む。

2-3) 民生費

令和4年度の決算額は、予算現額81億7,972万4千円に対し、支出済額78億8,403万5千円（執行率96.4%）であり、不用額は2億9,568万9千円である。

支出済額は、前年度と比べて9億361万3千円（10.3%）減少した。

第 43 表 民生費の決算状況

（単位：千円、%）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	8,179,724	7,884,035	0	295,689	96.4
令 和 3 年 度	9,333,849	8,787,648	4,213	541,988	94.1
増 減 額	△ 1,154,125	△ 903,613	△ 4,213	△ 246,299	—
増 減 率	△ 12.4	△ 10.3	△ 100.0	△ 45.4	—

項 別	令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
民生費	7,884,035	100.0	8,787,648	100.0	△ 903,613	△ 10.3
社会福祉費	4,680,085	59.4	4,744,893	54.0	△ 64,808	△ 1.4
児童福祉費	3,203,950	40.6	4,042,628	46.0	△ 838,678	△ 20.7
災害救助費	0	0.0	127	0.0	127	△ 100.0

支出済額増減の主なもの		令和4年度	令和3年度	対前年度比	
				増減額	増減率
社会福祉費	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	222,850	0	222,850	皆増
	原油価格・物価高騰対策支援金	29,868	0	29,868	皆増
	療養給付費負担金	545,690	518,307	27,383	5.3
	介護給付費等	802,990	777,566	25,424	3.3
	障害児施設給付費等	314,224	289,569	24,655	8.5
	給付金事業運営業務委託料	13,134	0	13,134	皆増
	介護保険特別会計繰出金	606,084	613,636	△ 7,552	△ 1.2
	国民健康保険特別会計繰出金	113,679	125,912	△ 12,233	△ 9.7
	生活保護給付費	791,463	836,390	△ 44,927	△ 5.4
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	90,500	402,000	△ 311,500	△ 77.5
児童福祉費	保育所運営委託料	1,107,792	1,072,026	35,766	3.3
	保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	23,163	6,233	16,930	271.6
	地域型保育給付費	115,613	106,082	9,531	9.0
	子ども医療費	132,478	123,234	9,244	7.5
	原油価格・物価高騰対策支援金	7,684	0	7,684	皆増
	給食費補助金	5,393	0	5,393	皆増
	児童手当システム運用支援業務委託料	260	6,860	△ 6,600	△ 96.2
	児童手当等支給金	939,870	949,665	△ 9,795	△ 1.0
	子どもの予防的支援システム構築委託料	1,987	19,343	△ 17,356	△ 89.7
災害救助費	災害見舞金	0	127	△ 127	△ 100.0

支出済額の主なもの		予算現額	支出済額	執行率	構成比
社会福祉費	介護給付費等	811,704	802,990	98.9	10.2
	生活保護給付費	874,068	791,463	90.5	10.0
	介護保険特別会計繰出金	642,921	606,084	94.3	7.7
	療養給付費負担金	545,690	545,690	100.0	6.9
	障害児施設給付費等	315,025	314,224	99.7	4.0
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	260,250	222,850	85.6	2.8
	国民健康保険特別会計繰出金(保険基盤安定制度)	216,499	216,499	100.0	2.7
	重度心身障害者医療費	142,792	138,323	96.9	1.8
	国民健康保険特別会計繰出金(事務費等)	125,201	113,679	90.8	1.4
	後期高齢者医療特別会計繰出金(保険基盤安定制度)	103,951	103,950	100.0	1.3
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	90,500	90,500	100.0	1.1
	後期高齢者医療特別会計繰出金(事務費)	55,004	53,953	98.1	0.7
	更生医療費等	48,526	47,246	97.4	0.6
	老人福祉施設入所者措置委託料	30,367	30,122	99.2	0.4
	原油価格・物価高騰対策支援金	29,868	29,868	100.0	0.4
	ふれあい福祉センター管理委託料	28,560	26,360	92.3	0.3
	社会福祉協議会補助金	25,346	24,452	96.5	0.3
	特別障害者手当等	23,825	23,801	99.9	0.3

児童福祉費	保育所運営委託料	1,111,489	1,107,792	99.7	14.1
	児童手当等支給金	954,808	939,870	98.4	11.9
	施設型給付費	368,584	344,459	93.5	4.4
	児童扶養手当支給金	160,739	150,301	93.5	1.9
	子ども医療費	132,922	132,478	99.7	1.7
	地域型保育給付費	116,334	115,613	99.4	1.5
	保育対策等促進事業補助金(保育対策等促進事業)	52,333	50,498	96.5	0.6
	子育て世帯生活支援特別給付金	49,807	45,450	91.3	0.6
	児童センター管理運営委託料	43,825	43,825	100.0	0.6
	保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	23,342	23,163	99.2	0.3
	ひとり親家庭等医療費	20,272	20,272	100.0	0.3
	乳幼児健康支援一時預り事業委託料	17,209	17,090	99.3	0.2
	保育対策等促進事業補助金(地域子育て支援拠点事業)	16,796	16,796	100.0	0.2

不 用 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
社会福祉費	福祉事務所(生活保護費給付)事業	874,068	791,463	82,605	9.5
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	283,654	239,228	44,426	15.7
	介護保険特別会計繰出金事業	642,921	606,084	36,837	5.7
児童福祉費	施設型給付・地域型保育給付事業	484,918	460,071	24,847	5.1
	児童手当等給付事業	955,984	940,954	15,030	1.6
	福祉事務所(児童扶養手当給付)事業	161,357	150,868	10,489	6.5

2-4) 衛生費

令和4年度の決算額は、予算現額19億4,972万8千円に対し、支出済額18億5,117万9千円(執行率94.9%)で、翌年度繰越額1,827万2千円、不用額は8,027万7千円である。

支出済額は、前年度と比べて1億4,254万4千円(7.1%)減少した。

第 44 表 衛生費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	1,949,728	1,851,179	18,272	80,277	94.9
令 和 3 年 度	2,123,247	1,993,723	0	129,524	93.9
増 減 額	△ 173,519	△ 142,544	18,272	△ 49,247	—
増 減 率	△ 8.2	△ 7.1	皆増	△ 38.0	—

項 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
衛 生 費	1,851,179	100.0	1,993,723	100.0	△ 142,544	△ 7.1
保 健 衛 生 費	972,813	52.6	1,148,215	57.6	△ 175,402	△ 15.3
清 掃 費	878,365	47.4	845,508	42.4	32,857	3.9

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		令和4年度	令和3年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
保健衛生費	出産・子育て応援交付金	57,650	0	57,650	皆増
	各種予防接種委託料(予防接種事業)	165,293	153,083	12,210	8.0
	コールセンター等委託料	32,703	61,511	△28,808	△46.8
	集団接種会場運営委託料	27,898	59,076	△31,178	△52.8
	各種予防接種委託料(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業)	154,663	305,096	△150,433	△49.3
清掃費	安芸地区衛生施設管理組合負担金(ごみ処理施設)	457,484	412,578	44,906	10.9

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
保 健 衛 生 費	各種予防接種委託料(予防接種事業)	184,776	165,293	89.5	8.9
	各種予防接種委託料(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業)	158,508	154,663	97.6	8.4
	妊産婦・乳幼児健康診査委託料	72,289	70,532	97.6	3.8
	出産・子育て応援交付金	64,250	57,650	89.7	3.1
	各種がん検診委託料	43,076	43,075	100.0	2.3
清 掃 費	安芸地区衛生施設管理組合負担金(ごみ処理施設)	457,486	457,484	100.0	24.7
	普通ごみ収集委託料	131,773	128,920	97.8	7.0
	安芸地区衛生施設管理組合負担金(し尿処理施設)	73,003	69,202	94.8	3.7
	有価物収集委託料	49,770	47,300	95.0	2.6
	大型ごみ収集等業務委託料	33,004	32,780	99.3	1.8

不 用 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
保 健 衛 生 費	予防接種事業	189,294	168,663	20,631	10.9
	出産・子育て応援交付金事業	66,119	58,291	7,828	11.8
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	277,807	270,928	6,879	2.5
清 掃 費	一般廃棄物最終処分事業	43,644	35,606	8,038	18.4
	家庭ごみ収集運搬・選別事業	199,359	192,732	6,627	3.3
	清掃車両維持管理事業	8,248	3,601	4,647	56.3

※ 支出済額には翌年度繰越額を含む。

2-5) 労働費

令和4年度の決算額は、予算現額4,942万7千円に対し、支出済額4,891万8千円(執行率99.0%)で、不用額は50万9千円である。

支出済額は、前年度と比べて112万8千円(2.4%)増加した。

第 45 表 労働費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	49,427	48,918	0	509	99.0
令 和 3 年 度	53,449	47,790	0	5,659	89.4
増 減 額	△ 4,022	1,128	0	△ 5,150	—
増 減 率	△ 7.5	2.4	0.0	△ 91.0	—

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
労働諸費	安芸府中商工センター管理委託料	5,934	5,934	100.0	12.1

2-6) 農林業費

令和4年度の決算額は、予算現額5,942万3千円に対し、支出済額5,484万5千円(執行率92.3%)で、不用額は457万8千円である。

支出済額は、前年度と比べて457万6千円(7.7%)減少した。

第 46 表 農林業費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	59,423	54,845	0	4,578	92.3
令 和 3 年 度	116,744	59,421	0	57,323	50.9
増 減 額	△ 57,321	△ 4,576	0	△ 52,745	—
増 減 率	△ 49.1	△ 7.7	0.0	△ 92.0	—

項 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
農 林 業 費	54,845	100.0	59,421	100.0	△4,576	△7.7
農 業 費	8,869	16.2	15,619	26.3	△6,750	△43.2
林 業 費	45,977	83.8	43,802	73.7	2,175	5.0

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		令和4年度	令和3年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
林業費	呉娑々宇林道改良工事	4,212	0	4,212	皆増
	里山林整備委託料	2,464	9,952	△7,488	403.9

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
林業費	町有林等管理委託料	9,360	9,029	96.5	16.5
	森づくり基金積立金	5,477	5,390	98.4	9.8
	施設修繕料(水分峡森林公園等維持管理事業)	4,816	4,483	93.1	8.2
	呉娑々宇林道改良工事	4,278	4,212	98.5	7.7

2-7) 商工費

令和4年度の決算額は、予算現額6,561万4千円に対し、支出済額6,143万6千円(執行率93.6%)で、不用額は417万8千円である。

支出済額は、前年度と比べて8,586万5千円(58.3%)減少した。

第 47 表 商工費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	65,614	61,436	0	4,178	93.6
令 和 3 年 度	161,747	147,301	0	14,446	91.1
増 減 額	△ 96,133	△ 85,865	0	△ 10,268	—
増 減 率	△ 59.4	△ 58.3	0.0	△ 71.1	—

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		令和4年度	令和3年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
商工費	運送事業者燃料価格高騰対策支援金	6,924	0	6,924	皆増

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
商工費	運送事業者燃料価格高騰対策支援金	9,328	6,924	74.2	11.3
	商工会補助金	7,223	6,705	92.8	10.9
	情報プラザ建物賃借料	2,288	2,288	100.0	3.7
	観光協会補助金	1,362	1,362	100.0	2.2

不 用 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
商工費	運送事業者燃料価格高騰対策支援事業	10,239	7,047	3,192	31.2

2-8) 土木費

令和4年度の決算額は、予算現額24億8,216万2千円に対し、支出済額16億7,800万8千円(執行率67.6%)で、翌年度繰越額7億1,101万円、不用額は9,314万4千円である。
支出済額は、前年度と比べて5,961万4千円(3.4%)減少した。

第 48 表 土木費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	2,482,162	1,678,008	711,010	93,144	67.6
令 和 3 年 度	2,178,818	1,737,622	213,888	227,308	79.8
増 減 額	303,344	△ 59,614	497,122	△ 134,164	—
増 減 率	13.9	△ 3.4	232.4	△ 59.0	—

項 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
土 木 費	1,678,008	100.0	1,737,622	100.0	△59,614	△3.4
土木管理費	114,329	6.8	186,429	10.7	△72,100	△38.7
道路橋りょう費	194,320	11.6	222,410	12.8	△28,090	△12.6
都市計画費	1,324,474	78.9	1,291,002	74.3	33,472	2.6
住宅費	26,574	1.6	23,298	1.3	3,276	14.1
排水路費	18,310	1.1	14,483	0.8	3,827	26.4

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		令和4年度	令和3年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
土木管理費	用地測量・詳細設計委託料	9,001	0	9,001	皆増
道路橋りょう費	道路新設改良工事	36,307	20,419	15,888	77.8
	狭あい道路整備対象地区改良工事	8,418	869	7,549	868.7
	道路舗装修繕計画策定業務委託料	7,480	0	7,480	皆増
	補助街路整備工事	26,400	39,883	△13,483	△33.8
	橋りょう長寿命化改修工事	8,907	42,110	△33,203	△78.8
都市計画費	物件移転費等補償費(向洋駅周辺土地区画整理事業)	261,528	121,608	139,920	115.1
	下水道事業会計負担金	500,183	427,807	72,376	16.9
	都市公園遊具設置工事	28,313	8,558	19,755	230.8
	県施行街路事業負担金	22,077	10,795	11,282	104.5
	立地適正化計画策定等業務委託料	10,720	0	10,720	皆増
	工事施行設計図作成委託料	8,140	0	8,140	皆増
	下水道事業会計出資金	72,470	65,194	7,276	11.2
	空城山公園再整備計画委託料	5,918	0	5,918	皆増
	大規模盛土第2次スクリーニング計画策定委託料	4,627	0	4,627	皆増
	連続立体交差事業負担金	144,343	150,067	△5,724	△3.8
	地下埋設物移設等補償費	5,114	17,196	△12,082	△70.3

支 出 済 額 の 主 な も の		予算現額	支出済額	執行率	構成比
土木管理費	用地測量・詳細設計委託料	12,780	9,001	70.4	0.5
道路橋りょう費	道路維持管理業務委託料	55,643	54,445	97.8	3.2
	道路新設改良工事	54,559	36,307	66.5	2.2
	道路維持補修工事	30,000	26,637	88.8	1.6
	補助街路整備工事	84,241	26,400	31.3	1.6
	橋りょう長寿命化改修工事	9,900	8,907	90.0	0.5

都市計画費	下水道事業会計負担金	507,350	500,183	98.6	29.8
	物件移転費等補償費(向洋駅周辺土地区画整理事業)	734,252	261,528	35.6	15.6
	連続立体交差事業負担金	292,228	144,343	49.4	8.6
	下水道事業会計出資金	74,332	72,470	97.5	4.3
	都市公園遊具設置工事	28,489	28,313	99.4	1.7
住宅費	河川堤塘敷使用料	2,051	2,051	100.0	0.1
排水路費	町内一円水路浚渫・維持補修工事	30,737	14,664	47.7	0.9

翌年度繰越の主なもの		予算現額	支出済額	繰越額	繰越率
	向洋駅周辺土地区画整理事業	826,403	326,429	472,831	57.2
	広島市東部地区連続立体交差事業	292,228	144,343	147,845	50.6
	補助街路整備事業	87,241	28,176	58,544	67.1
	道路新設改良事業	57,559	37,479	17,850	31.0
	水路改良等事業	34,589	18,310	13,940	40.3

不 用 額 の 主 な も の		予算現額	支出済額	不 用 額	不 用 率
土木管理費 道路橋りょう費	急傾斜地崩壊対策事業	12,780	9,001	3,779	29.6
	道路補修等事業	98,856	89,815	9,041	9.1
	狭あい道路整備等促進事業	16,007	9,186	6,821	42.6
	橋りょう長寿命化事業	16,487	13,231	3,256	19.7
	道路新設改良事業	57,559	55,329	2,230	3.9
都市計画費	向洋駅周辺土地区画整理事業	826,403	799,260	27,143	3.3
	都市計画調査事業	26,785	16,996	9,789	36.5
	下水道事業会計負担金事業	507,350	500,183	7,167	1.4
	都市公園等整備事業	6,000	490	5,510	91.8
住宅費	町営住宅維持管理事業	6,113	5,394	719	11.8

※ 支出済額には翌年度繰越額を含む。

2-9) 消防費

令和4年度の決算額は、予算現額5億9,015万2千円に対し、支出済額5億7,898万5千円(執行率98.1%)で、不用額は1,116万7千円である。

支出済額は、前年度と比べて909万5千円(1.5%)減少した。

第 49 表 消防費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	590,152	578,985	0	11,167	98.1
令 和 3 年 度	603,632	588,080	0	15,552	97.4
増 減 額	△ 13,480	△ 9,095	0	△ 4,385	—
増 減 率	△ 2.2	△ 1.5	0.0	△ 28.2	—

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		令和4年度	令和3年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
消防費	消防団第2分団詰所解体工事	7,788	0	7,788	皆増
	消防・救急無線維持管理費負担金	3,554	9,633	△6,079	△63.1

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
消 防 費	消防団第2分団詰所解体工事	7,788	7,788	100.0	1.3
	消火栓維持管理費負担金	6,008	6,008	100.0	1.0
	防災用備蓄倉庫新築工事	7,093	4,950	69.8	0.9
	共同利用消防ヘリコプター運営管理負担金	4,489	4,489	100.0	0.8

不 用 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
消防費	災害対策事業	4,882	679	4,203	86.1
	防災・減災推進事業	7,835	4,167	3,668	46.8

2-10) 教育費

令和4年度の決算額は、予算現額18億2,191万1千円に対し、支出済額17億2,450万1千円(執行率94.7%)で、翌年度繰越額977万9千円、不用額は8,763万1千円である。

支出済額は、前年度と比べて10億9,589万4千円(38.9%)減少した。

第 50 表 教育費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	1,821,911	1,724,501	9,779	87,631	94.7
令 和 3 年 度	3,003,902	2,820,395	7,307	176,200	93.9
増 減 額	△ 1,181,991	△ 1,095,894	2,472	△ 88,569	—
増 減 率	△ 39.3	△ 38.9	33.8	△ 50.3	—

項 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
教 育 費	1,724,501	100.0	2,820,395	100.0	△1,095,894	△38.9
教育総務費	248,385	14.4	232,768	8.3	15,617	6.7
小学校費	621,242	36.0	606,253	21.5	14,989	2.5
中学校費	216,173	12.5	194,223	6.9	21,950	11.3
幼稚園費	191,530	11.1	201,699	7.2	△10,169	△5.0
社会教育費	397,166	23.0	1,557,231	55.2	△1,160,065	△74.5
保健体育費	50,006	2.9	28,221	1.0	21,785	77.2

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		令和4年度	令和3年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
教育総務費	給食費補助金	12,547	0	12,547	皆増
小学校費	府中南小学校校舎等外壁改修工事	102,740	0	102,740	皆増
	光熱水費(小学校管理運営事業)	101,286	61,585	39,701	64.5
	施設修繕料(小学校施設改修等事業)	18,370	0	18,370	皆増
	学校情報通信ネットワーク環境整備業務委託料	245	9,289	△9,044	△97.4
中学校費	光熱水費(中学校管理運営事業)	46,357	28,017	18,340	65.5
	事務機器等使用料(木の香る学習環境整備事業)	1,515	3,025	△1,510	△49.9
幼稚園費	子育てのための施設等利用費補助金	190,118	200,178	△10,060	△5.0
社会教育費	光熱水費(くすのきプラザ維持管理事業)	23,592	11,040	12,552	113.7
	施設修繕料(放課後児童クラブ(留守家庭児童会)事業)	595	2,241	△1,646	△73.4
保健体育費	府中南体育場外壁改修工事	14,509	0	14,509	皆増

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
教育 総務費	給食費補助金	12,547	12,547	100.0	0.7
小 学 校 費	府中南小学校校舎等外壁改修工事	122,006	102,740	84.2	6.0
	光熱水費(小学校管理運営事業)	101,379	101,286	99.9	5.9
	小学校給食調理業務委託料	98,868	98,868	100.0	5.7
	パソコン等使用料	48,645	48,623	100.0	2.8
中 学 校 費	光熱水費(中学校管理運営事業)	46,358	46,357	100.0	2.7
	中学校給食調理業務委託料	39,622	39,622	100.0	2.3
	要保護・準要保護生徒教育扶助費	35,630	26,679	74.9	1.5
	パソコン等使用料	18,805	18,805	100.0	1.1
幼稚園費	子育てのための施設等利用費補助金	207,564	190,118	91.6	11.0
社会 教育費	体育施設等受付業務委託料	29,798	29,430	98.8	1.7
	光熱水費(くすのきプラザ維持管理事業)	23,592	23,592	100.0	1.4
保健 体育費	府中南体育場外壁改修工事	16,926	14,509	85.7	0.8
	光熱水費(揚倉山健康運動公園体育施設維持管理事業)	8,329	8,329	100.0	0.5

不 用 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
教育 総務費	教育一般事務事業	20,860	19,507	1,353	6.5
小 学 校 費	小学校施設改修等事業	140,376	121,110	19,266	13.7
	小学校就学援助奨励事業	48,590	37,275	11,315	23.3
	学校ICT環境整備事業	60,185	58,554	1,631	2.7
	中学校就学援助奨励事業	35,630	26,679	8,951	25.1
中 学 校 費	中学校管理運営事業	61,436	60,326	1,110	1.8
	子育てのための施設等利用給付事業	208,766	190,985	17,781	8.5
社会 教育費	放課後児童クラブ(留守家庭児童会)事業	88,906	85,312	3,594	4.0
保健 体育費	社会体育施設改修等事業	16,926	14,509	2,417	14.3

2-11) 災害復旧費

令和4年度の決算額は、予算現額60万1千円に対し、支出済額59万6千円(執行率99.2%)で、不用額は5千円である。

支出済額は、前年度と比べて1億3,155万6千円(99.5%)減少した。

第 51 表 災 害 復 旧 費 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	601	596	0	5	99.2
令 和 3 年 度	155,187	132,152	0	23,035	85.2
増 減 額	△ 154,586	△ 131,556	0	△ 23,030	—
増 減 率	△ 99.6	△ 99.5	0.0	△ 100.0	—

項 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
災 害 復 旧 費	596	100.0	132,152	100.0	△ 131,556	△ 99.5
土木施設災害復旧費	596	100.0	57,538	57.6	△ 56,942	△ 99.0
農林業施設災害復旧費	0	0.0	74,614	42.4	△ 74,614	△ 100.0
支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比	
災害 復旧費	施設修繕料(土木施設災害復旧事業)	597	596	99.8	100.0	

2-12) 公債費

令和4年度の決算額は、予算現額24億2,202万9千円に対し、支出済額24億2,031万9千円(執行率99.9%)であり、不用額は171万円である。

支出済額は、前年度と比べて2億3,926万4千円(11.0%)増加した。

第 52 表 公債費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	2,422,029	2,420,319	0	1,710	99.9
令 和 3 年 度	2,190,564	2,181,055	0	9,509	99.6
増 減 額	231,465	239,264	0	△ 7,799	—
増 減 率	10.6	11.0	0.0	△ 82.0	—

項 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
公 債 費	2,420,319	100.0	2,181,055	100.0	239,264	11.0
元 金	2,344,540	96.9	2,095,699	96.1	248,841	11.9
利 子	75,779	3.1	85,356	3.9	△9,577	△11.2

2-13) 予備費

令和4年度の決算額は、当初予算4千万円に対し、1,811万2千円(充当率45.3%)の予備費を充当し、不用額は2,188万8千円である。

予備費充当額は、前年度と比べて1,017万4千円(36.0%)減少した。

第 53 表 予備費の充当額状況

(単位:千円、%)

年 度	当 初 予 算 額	充 当 額	予 算 現 額	不 用 額	充 当 率
令 和 4 年 度	40,000	18,112	21,888	21,888	45.3
令 和 3 年 度	40,000	28,286	11,714	11,714	70.7
増 減 額	0	△ 10,174	10,174	10,174	—
増 減 率	0.0	△ 36.0	86.9	86.9	—

充 当 先 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比	
	充 当 額	構 成 比	充 当 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
予 備 費 充 当 先	18,112	100.0	28,286	100.0	△10,174	△36.0
議 会 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総 務 費	6,498	35.9	2,626	9.3	3,872	147.4
民 生 費	2,030	11.2	233	0.8	1,797	771.2
衛 生 費	1,692	9.3	6,688	23.6	△4,996	△74.7
労 働 費	582	3.2	0	0.0	582	皆増
農 林 業 費	211	1.2	0	0.0	211	皆増
商 工 費	129	0.7	5,646	20.0	△5,517	△97.7
土 木 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
消 防 費	4,723	26.1	0	0.0	4,723	皆増
教 育 費	1,650	9.1	1,494	5.3	156	10.4
災 害 復 旧 費	597	3.3	11,599	41.0	△11,002	△94.9

充 当 先 の 主 な も の		充 当 額	充 当 率	構 成 比
総 務 費	総務一般事務事業	2,149	5.4	11.9
	南交流センター維持管理事業	2,404	6.0	13.3
民 生 費	老人福祉センター維持管理事業	2,030	5.1	11.2
衛 生 費	葬祭費助成事業	1,692	4.2	9.3
消 防 費	職員給与費事業(常備消防費)	4,641	11.6	25.6
教 育 費	教育一般事務事業	1,650	4.1	9.1

3 特別会計

特別会計全体の決算額は、歳入93億484万1千円(収納率98.9%)、歳出91億2,245万5千円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は、1億8,238万6千円であった。翌年度繰越財源はなく、実質収支(形式収支から翌年度繰越財源を控除した額)は、1億8,238万6千円の黒字となった。

収入済額は、前年度と比べて8,351万9千円(0.9%)減少した。

支出済額は、前年度と比べて4,455万1千円(0.5%)減少した。

第 54 表 特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

特 別 会 計	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
土 地 取 得	1	1	0	0	0
国 民 健 康 保 険	4,367,290	4,326,142	41,148	0	41,148
介 護 保 険	4,106,857	3,966,619	140,238	0	140,238
後 期 高 齢 者 医 療	830,693	829,693	1,000	0	1,000
合 計	9,304,841	9,122,455	182,386	0	182,386

特別会計全体の収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源は37億9,021万3千円であり、依存財源は55億1,462万8千円である。

自主財源の収納率は、前年度と比べ、国民健康保険特別会計は0.4ポイント、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計は0.1ポイント上回った。

第 55 表 特別会計の自主財源収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
		令和4年度	令和3年度	増減額			4年度	3年度
土地取得	1	1	1	0	0	0	100.0	100.0
自主財源	1	1	1	0	0	0	100.0	100.0
依存財源	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
国民健康保険	4,460,288	4,367,290	4,460,514	△ 93,224	8,988	84,009	97.9	97.8
自主財源	1,336,944	1,243,946	1,260,985	△ 17,039	8,988	84,009	93.0	92.6
依存財源	3,123,344	3,123,344	3,199,529	△ 76,185	0	0	100.0	100.0
介護保険	4,112,136	4,106,857	4,114,282	△ 7,425	1,057	4,221	99.9	99.8
自主財源	1,720,852	1,715,573	1,691,767	23,806	1,057	4,221	99.7	99.6
依存財源	2,391,284	2,391,284	2,422,515	△ 31,231	0	0	100.0	100.0
後期高齢者医療	832,622	830,693	813,563	17,130	657	1,271	99.8	99.7
自主財源	832,622	830,693	813,563	17,130	657	1,271	99.8	99.7
依存財源	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
合 計	9,405,047	9,304,841	9,388,360	△ 83,519	10,702	89,501	98.9	98.8
自主財源	3,890,419	3,790,213	3,766,316	23,897	10,702	89,501	97.4	97.2
依存財源	5,514,628	5,514,628	5,622,044	△ 107,416	0	0	100.0	100.0

一般会計から特別会計への繰入金の総額は11億971万2千円であり、その内訳及び各特別会計歳入決算額に対する比率は、国民健康保険特別会計3億3,017万8千円(7.6%)、介護保険特別会計6億608万4千円(14.8%)、後期高齢者医療特別会計1億7,345万円(20.9%)である。

なお、一般会計から特別会計への繰入金は、前年度と比べて1,145万1千円(1.0%)減少した。

第 56 表 一般会計から特別会計への繰入状況

(単位:千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比	
	繰 入 金	決算額比	繰 入 金	決算額比	増 減 額	増減率
土 地 取 得	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国 民 健 康 保 険	330,178	7.6	342,600	7.7	△12,422	△3.6
介 護 保 険	606,084	14.8	613,636	14.9	△7,552	△1.2
後期高齢者医療	173,450	20.9	164,927	20.3	8,523	5.2
合 計	1,109,712	11.9	1,121,163	11.9	△11,451	△1.0

※ 決算額比は、各会計への繰入金の収入済額に対する割合である。

一般会計からの繰入金を控除した特別会計の歳入額は81億9,512万9千円であり、前年度と比べて7,206万8千円(0.9%)減少、歳出額は91億2,245万5千円であり、前年度と比べて4,455万1千円(0.5%)減少した。

第 57 表 会計間の繰入金及び繰出金控除後の状況

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分		歳 入					
		総 額	繰 入 金	差 引 歳 入 額 (A)		差引歳入額対前年度比	
				令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
一 般 会 計		19,101,247	0	19,101,247	21,699,858	△2,598,611	△12.0
特 別 会 計	土 地 取 得	1	0	1	1	0	0.0
	国 民 健 康 保 険	4,367,290	330,178	4,037,112	4,117,914	△80,802	△2.0
	介 護 保 険	4,106,857	606,084	3,500,773	3,500,646	127	0.0
	後期高齢者医療	830,693	173,450	657,243	648,636	8,607	1.3
	小 計	9,304,841	1,109,712	8,195,129	8,267,197	△72,068	△0.9
合 計		28,406,088	1,109,712	27,296,376	29,967,055	△2,670,679	△8.9

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分		歳 出					
		総 額	繰 出 金	差 引 歳 出 額 (B)		差引歳出額対前年度比	
				令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
一 般 会 計		18,704,822	1,109,712	17,595,110	20,254,266	△2,659,156	△13.1
特 別 会 計	土 地 取 得	1	0	1	1	0	0.0
	国 民 健 康 保 険	4,326,142	0	4,326,142	4,416,767	△90,625	△2.1
	介 護 保 険	3,966,619	0	3,966,619	3,943,735	22,884	0.6
	後期高齢者医療	829,693	0	829,693	806,503	23,190	2.9
	小 計	9,122,455	0	9,122,455	9,167,006	△44,551	△0.5
合 計		27,827,277	1,109,712	26,717,565	29,421,272	△2,703,707	△9.2

(繰入金及び繰出金控除後の状況)

(単位:千円、%)

区 分 会 計		差引過不足額(A)-(B)		対 前 年 度 比	
		令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		1,506,137	1,445,592	60,545	4.2
特別会計	土 地 取 得	0	0	0	0.0
	国民健康保険	△ 289,030	△ 298,853	9,823	△3.3
	介護保険	△ 465,846	△ 443,089	△ 22,757	5.1
	後期高齢者医療	△ 172,450	△ 157,867	△ 14,583	9.2
	小 計	△ 927,326	△ 899,809	△ 27,517	3.1
合 計		578,811	545,783	33,028	6.1

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

(1) 土地取得特別会計

土地取得特別会計は、用地先行取得事業を目的に設置された特別会計である。

令和4年度の決算額は、歳入、歳出ともに1千円であり、前年度と同額である。

収入済額は土地開発基金利子1千円で、支出済額は土地開発基金繰出金1千円である。

第 58 表 土地取得特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
令和4年度	1	1	0	0	0
令和3年度	1	1	0	0	0
増 減 額	0	0	0	0	0
増 減 率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

第 59 表 土地取得特別会計の決算状況

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
財産収入	1	100.0	1	100.0	0	0.0
財産運用収入	1	100.0	1	100.0	0	0.0

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
繰出金	1	100.0	1	100.0	0	0.0
基金繰出金	1	100.0	1	100.0	0	0.0

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計は、国民健康保険法に基づき設置された特別会計である。

令和4年度の決算額は、歳入43億6,729万円、歳出43億2,614万2千円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は4,114万8千円である。

歳入が9,322万4千円(2.1%)、歳出が9,062万5千円(2.1%)それぞれ減少した。

第 60 表 国民健康保険特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
令和4年度	4,367,290	4,326,142	41,148	0	41,148
令和3年度	4,460,514	4,416,767	43,747	0	43,747
増 減 額	△ 93,224	△ 90,625	△ 2,599	0	△ 2,599
増 減 率	△ 2.1	△ 2.1	△5.9	0.0	△5.9

第 61 表 被保険者・世帯の状況

(単位:世帯、人、%)

区 分	令 和 4 年 度 末			令 和 3 年 度 末			被 保 険 者 対前年増減
	被保険者	町内世帯数・人口	割合	被保険者	町内世帯数・人口	割合	
世 帯 数	5,451	23,908	22.8	5,586	23,720	23.5	△ 135
人 数	8,088	52,815	15.3	8,434	52,935	15.9	△ 346

第 62 表 歳入決算状況の詳細

(歳入の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
国 民 健 康 保 険 税	843,817	19.3	850,057	19.1	△ 6,240	△ 0.7
一 部 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	0	0.0	706	0.0	△ 706	皆減
県 支 出 金	3,123,344	71.5	3,198,823	71.7	△ 75,479	△ 2.4
財 産 収 入	51	0.0	1	0.0	50	5000.0
繰 入 金	348,309	8.0	349,986	7.8	△ 1,677	△ 0.5
繰 越 金	43,747	1.0	54,382	1.2	△ 10,635	△ 19.6
諸 収 入	8,022	0.2	6,559	0.2	1,463	22.3
合 計	4,367,290	100.0	4,460,514	100.0	△ 93,224	△ 2.1

※ 収入済額は調定外課納額を含む。

(収入済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	収入済額	構 成 比
国民健康保険税	国民健康保険税	医 療 給 付 費 分 合 計	577,087	13.2
		後 期 高 齢 者 支 援 金 分 合 計	194,215	4.4
		介 護 納 付 金 分 合 計	72,515	1.7
県 支 出 金	県 補 助 金	保険給付費等交付金(普通交付金)	3,002,607	68.8
		保険給付費等交付金(特別交付金)	120,737	2.8
繰 入 金	一般会計繰入金	一 般 会 計 繰 入 金	330,178	7.6
	基金繰入金	国 民 健 康 保 険 基 金 繰 入 金	18,131	0.4
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	43,747	1.0

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

国民健康保険税の収入状況は、調定額9億3,681万3千円、収入済額8億4,381万7千円(収納率90.1%)であり、不納欠損額898万8千円、収入未済額は8,400万8千円(対調定比9.0%)である。収納率は、現年課税分97.0%、滞納繰越分24.0%であり、前年度と比べて、現年課税分は0.1ポイント、滞納繰越分は2.7ポイント上回った。

第 63 表 国民健康保険税の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収 納 率	
				未 済 額	対調定額比	4年度	3年度
国民健康保険税	936,813	843,817	8,988	84,008	9.0	90.1	89.3
現 年 課 税 分	848,016	822,543	14	25,459	3.0	97.0	96.9
滞 納 繰 越 分	88,797	21,274	8,974	58,549	65.9	24.0	21.3

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

第 64 表 歳出決算状況の詳細

(歳出の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	97,226	2.2	105,327	2.4	△ 8,101	△ 7.7
保 險 給 付 費	2,998,196	69.3	3,083,109	69.8	△ 84,913	△ 2.8
療 養 諸 費	2,620,611	60.6	2,694,160	61.0	△ 73,549	△ 2.7
高 額 療 養 費	361,772	8.4	371,985	8.4	△ 10,213	△ 2.7
移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
出 産 育 児 諸 費	13,428	0.3	13,414	0.3	14	0.1
葬 祭 諸 費	1,350	0.0	1,440	0.0	△ 90	△ 6.3
精神・結核医療付加金	0	0.0	1,953	0.0	△ 1,953	皆減
傷 病 手 当 金	1,035	0.0	157	0.0	878	559.2
国民健康保険事業費納付金	1,131,363	26.2	1,114,937	25.2	16,426	1.5
医 療 費 給 付 費 分	784,416	18.1	770,348	17.4	14,068	1.8
後期高齢者支援金等分	259,935	6.0	265,312	6.0	△ 5,377	△ 2.0
介 護 納 付 金 分	87,012	2.0	79,277	1.8	7,735	9.8
保 健 事 業 費	47,309	1.1	47,813	1.1	△ 504	△ 1.1
基 金 積 立 金	43,798	1.0	54,383	1.2	△ 10,585	△ 19.5
諸 支 出 金	8,250	0.2	11,198	0.3	△ 2,948	△ 26.3
合 計	4,326,142	100.0	4,416,767	100.0	△ 90,625	△ 2.1

(支出済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	支出済額	構 成 比
保 険 給 付 費	療 養 諸 費	一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	2,596,978	60.0
		一 般 被 保 険 者 療 養 費	14,822	0.3
	高 額 療 養 費	一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	361,562	8.4
国民健康保険事業費納付金	医療費給付費分	保 険 税 等 納 付 金	784,416	18.1
	後期高齢者支援金等分	保 険 税 等 納 付 金	259,935	6.0
	介護納付金分	保 険 税 等 納 付 金	87,012	2.0

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計は、介護保険法に基づき設置された特別会計である。

令和4年度の決算額は、歳入41億685万7千円、歳出39億6,661万9千円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は1億4,023万8千円である。

決算額は、前年度と比べて歳入が742万5千円(0.2%)減少、歳出が2,288万4千円(0.6%)増加した。

第 65 表 介護保険特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
令和4年度	4,106,857	3,966,619	140,238	0	140,238
令和3年度	4,114,282	3,943,735	170,547	0	170,547
増 減 額	△ 7,425	22,884	△ 30,309	0	△ 30,309
増 減 率	△ 0.2	0.6	△ 17.8	0.0	△ 17.8

第 66 表 第1号被保険者及び要介護(要支援)認定者の状況

(単位:世帯、人、%)

区 分	令 和 4 年 度 末			令 和 3 年 度 末			該 当 者 対前年増減
	該 当 者	町内人口	割合	該 当 者	町内人口	割合	
第 1 号 被 保 険 者	13,013	52,815	24.6	13,012	52,935	24.6	1
要介護(要支援)認定者	2,247		4.3	2,266		4.3	△ 19

第 67 表 歳入決算状況の詳細

(歳入の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
保 険 料	938,292	22.8	933,375	22.7	4,917	0.5
国 庫 支 出 金	856,377	20.9	871,327	21.2	△ 14,950	△ 1.7
支 払 基 金 交 付 金	994,336	24.2	978,110	23.8	16,226	1.7
県 支 出 金	540,571	13.2	573,078	13.9	△ 32,507	△ 5.7
財 産 収 入	252	0.0	11	0.0	241	2190.9
繰 入 金	606,084	14.8	613,636	14.9	△ 7,552	△ 1.2
繰 越 金	170,547	4.2	144,325	3.5	26,222	18.2
諸 収 入	119	0.0	320	0.0	△ 201	△ 62.8
使用料及び手数料	280	0.0	100	0.0	180	180.0
合 計	4,106,857	100.0	4,114,282	100.0	△ 7,425	△ 0.2

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

(収入済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	収入済額	構 成 比
保 険 料	介護保険料	介護 保 険 料	938,292	22.8
国 庫 支 出 金	国庫負担金	介護給付費負担金	645,832	15.7
支払基金交付金	支払基金交付金	介護給付費交付金	932,867	22.7
県 支 出 金	県 負 担 金	介護給付費負担金	497,966	12.1
繰 入 金	一般会計繰入金	一 般 会 計 繰 入 金	606,084	14.8

保険料の収納状況は、調定額9億4,357万円、収入済額9億3,829万2千円(収納率99.4%)であり、不納欠損額105万7千円、収入未済額は422万1千円(対調定比0.4%)である。収納率は、現年度分99.8%、滞納繰越分41.5%であり、前年度と比べて、現年度分は0.1ポイント、滞納繰越分は5.2ポイント上回った。

第 68 表 介護保険料の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収 納 率	
				未 済 額	対調定額比	4年度	3年度
第1号被保険者保険料	943,570	938,292	1,057	4,221	0.4	99.4	99.3
現 年 度 分	938,544	936,207	0	2,337	0.2	99.8	99.7
滞 納 繰 越 分	5,026	2,085	1,057	1,884	37.5	41.5	36.3

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

第 69 表 歳出決算状況の詳細

(歳出の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	87,088	2.2	134,250	3.4	△ 47,162	△ 35.1
保 険 給 付 費	3,411,970	86.0	3,421,484	86.8	△ 9,514	△ 0.3
介護サービス等諸費	3,169,738	79.9	3,176,375	80.5	△ 6,637	△ 0.2
介護予防サービス等諸費	109,156	2.8	95,650	2.4	13,506	14.1
そ の 他 諸 費	3,056	0.1	2,990	0.1	66	2.2
高額介護サービス等費	70,147	1.8	74,249	1.9	△ 4,102	△ 5.5
高額医療合算介護サービス等費	10,366	0.3	9,736	0.2	630	6.5
特定入所者介護サービス等費	49,507	1.2	62,484	1.6	△ 12,977	△ 20.8
地 域 支 援 事 業 費	295,779	7.5	276,249	7.0	19,530	7.1
基 金 積 立 金	111,892	2.8	82,689	2.1	29,203	35.3
諸 支 出 金	59,891	1.5	29,063	0.7	30,828	106.1
合 計	3,966,619	100.0	3,943,735	100.0	22,884	0.6

(支出済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	支出済額	構 成 比
保 険 給 付 費	介護サービス等諸費	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	1,446,577	36.5
		施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	838,895	21.1
		地域密着型介護サービス給付費	695,176	17.5
		居宅介護サービス計画給付費	176,714	4.5
	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	78,518	2.0
		介護予防サービス計画給付費	17,292	0.4
		介護予防住宅改修費	7,900	0.2

保 険 給 付 費	高額介護サービス等費	高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	70,021	1.8
	特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	49,501	1.2
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	総 合 事 業 費 委 託 料	150,148	3.8
	一般介護予防事業費	高齢者いきいき活動ポイント事業奨励金	26,897	0.7

(4) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき設置された特別会計である。

令和4年度の決算額は、歳入8億3,069万3千円、歳出8億2,969万3千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は100万円である。

決算額は、前年度と比べて、歳入が1,713万円(2.1%)、歳出が2,319万円(2.9%)それぞれ増加した。

第 70 表 後期高齢者医療特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
令和4年度	830,693	829,693	1,000	0	1,000
令和3年度	813,563	806,503	7,060	0	7,060
増 減 額	17,130	23,190	△ 6,060	0	△ 6,060
増 減 率	2.1	2.9	△ 85.8	0.0	△ 85.8

第 71 表 被保険者の状況

(単位:人、%)

区 分	令 和 4 年 度 末			令 和 3 年 度 末		
	被保険者	町内人口	割合	被保険者	町内人口	割合
人 数	7,227	52,815	13.7	6,947	52,935	13.1

第 72 表 歳入決算状況の詳細

(歳入の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	635,552	76.5	628,254	77.2	7,298	1.2
繰 入 金	173,450	20.9	164,927	20.3	8,523	5.2
繰 越 金	7,060	0.8	3,144	0.4	3,916	124.6
諸 収 入	14,631	1.8	17,238	2.1	△ 2,607	△ 15.1
合 計	830,693	100.0	813,563	100.0	17,130	2.1

(収入済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	収入済額	構 成 比
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	特 別 徴 収 保 険 料	381,169	45.9
		普 通 徴 収 保 険 料	254,383	30.6
繰 入 金	一般会計繰入金	保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	103,950	12.5

※ 収入済額は調定外課納額を含む。

保険料の収納状況は、調定額6億3,748万1千円、収入済額6億3,555万2千円(収納率99.7%)であり、不納欠損額は65万7千円、収入未済額は127万1千円(対調定比0.2%)である。

第 73 表 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収納率	
				未 済 額	対調定額比	4年度	3年度
後期高齢者医療保険料	637,481	635,552	657	1,271	0.2	99.7	99.6
現 年 度 分	635,775	634,860	0	914	0.1	99.9	100.0
滞 納 繰 越 分	1,706	692	657	357	20.9	40.6	44.9

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

第 74 表 歳出決算状況の詳細

(歳出の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	31,369	3.8	32,776	4.1	△ 1,407	△ 4.3
後期高齢者医療広域連合納付金	773,979	93.3	749,351	92.9	24,628	3.3
保 健 事 業 費	23,721	2.9	22,967	2.8	754	3.3
諸 支 出 金	624	0.1	1,409	0.2	△ 785	△ 55.7
合 計	829,693	100.0	806,503	100.0	23,190	2.9

(支出済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	支出済額	構 成 比
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	保 険 料 等 負 担 金	745,572	89.9

4 財産に関する調書

公有財産及び物品の令和4年度末現在高は、土地(山林を除く)103万872.54平方メートル、建物10万5,786.87平方メートル、山林172万2,929.42平方メートル、有価証券150万円、出資による権利1,960万3千円及び物品(取得金額100万円以上)180点である。

第 75 表 財産の決算状況

名 称	単位	令和4年度末 現 在 高	令和3年度末 現 在 高	対 前 年 度 比	
				増 減 高	増減率(%)
土 地 (山林を除く)	m ²	1,030,872.54	1,030,574.82	297.72	0.0
行 政 財 産	m ²	1,000,226.33	1,000,061.04	165.29	0.0
普 通 財 産	m ²	30,646.21	30,513.78	132.43	0.4
建 物	m ²	105,786.87	102,405.10	3,381.77	3.3
行 政 財 産	m ²	104,695.15	101,218.79	3,476.36	3.4
普 通 財 産	m ²	1,091.72	1,186.31	△ 94.59	△8.0
山 林	m ²	1,722,929.42	1,722,929.42	0.00	0.0
立 木 の 推 定 積 量	m ³	6,569.00	6,569.00	0.00	0.0
有 価 証 券	千円	1,500	1,500	0	0.0
(株)ちゅピCOMひろしま株券	千円	1,500	1,500	0	0.0
出資による権利	千円	19,603	19,603	0	0.0
広島県信用保証協会出捐金	千円	8,933	8,933	0	0.0
府中町土地開発公社出資金	千円	5,000	5,000	0	0.0
(一財)広島県環境保全公社出捐金	千円	650	650	0	0.0
(公財)ひろしま文化振興財団出捐金	千円	360	360	0	0.0
(公財)暴力追放広島県民会議出捐金	千円	1,660	1,660	0	0.0
地方公共団体金融機構出資金	千円	3,000	3,000	0	0.0
物 品 (取得金額100万円以上)	点	180	175	5	2.9

債権及び基金の令和4年度末現在高は、債権が4億3,559万6千円であり、基金が27億1,539万円である。

第 76 表 財産の決算状況

(単位:千円、%)

名 称	令和4年度末 現 在 高	令和3年度末 現 在 高	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増減率
債 権	435,596	427,704	7,892	1.8
町 税 (特 別 徴 収 分)	435,596	427,704	7,892	1.8

名 称	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	対前年度比	
			増減額	増減率
基 金	2,715,390	2,413,705	301,685	12.5
府中町財政調整積立基金	1,617,359	1,466,659	150,700	10.3
府中村永世守屋奨学基金	1,728	1,722	6	0.3
府中町土地開発基金	293,978	293,978	0	0.0
府中町営住宅建設基金	0	0	0	0.0
府中町地域振興基金	0	0	0	0.0
府中町国民健康保険基金	114,433	88,766	25,667	28.9
府中町介護給付費準備基金	634,364	522,472	111,892	21.4
安芸府中森づくり基金	15,737	10,346	5,391	52.1
府中町まちづくり振興基金	37,791	29,762	8,029	27.0

(1) 土 地（山林を除く）

令和4年度末現在高は103万872.54平方メートルで、行政財産は100万226.33平方メートル、普通財産は3万646.21平方メートルである。前年度末と比べて、行政財産は165.29平方メートル、普通財産は132.43平方メートル増加した。

主な要因は、行政財産では、府中南公民館敷地再整備事業用地の取得により増加し、普通財産では、千代東町内会集会所の遺贈により増加したものである。

(2) 建 物

令和4年度末現在高は10万5,786.87平方メートルで、行政財産は10万4,695.15平方メートル、普通財産は1,091.72平方メートルである。前年度末と比べて、行政財産が3,476.36平方メートル増加し、普通財産が94.59平方メートル減少した。

主な要因は、行政財産では、府中公民館の新設により増加し、普通財産では、旧府中町商工会事務所の解体により減少したものである。

(3) 債権

翌年度の歳入となる町税（特別徴収分）は、前年度末と比べて789万2千円（1.8%）増加した。

(4) 基金

ア 府中町財政調整積立基金

令和4年度末現在高は16億1,735万9千円で、前年度末と比べて1億5,070万円(10.3%)増加した。この要因は、積立金1億5,052万円、預金利子18万円を積み立てたものである。

イ 府中村永世守屋奨学基金

令和4年度末現在高は172万8千円で、前年度末と比べて6千円(0.3%)増加した。この要因は、株式配当金及び定期預金利子6千円を積み立てたものである。

ウ 府中町土地開発基金

令和4年度末現在高は2億9,397万8千円で、前年度末と同額である。

エ 府中町国民健康保険基金

令和4年度末現在高は1億1,443万3千円で、前年度末と比べて2,566万7千円(28.9%)増加した。この要因は、積立金4,374万7千円、預金利子及び繰替運用金利子5万1千円を積み立て、国民健康保険特別会計へ1,813万1千円を繰り出したものである。

オ 府中町介護給付費準備基金

令和4年度末現在高は6億3,436万4千円で、前年度末と比べて1億1,189万2千円(21.4%)増加した。この要因は、積立金1億1,164万円、預金利子25万1千円及び繰替運用金利子1千円を積み立てたものである。

カ 安芸府中森づくり基金

令和4年度末現在高は1,573万7千円で、前年度末と比べて539万1千円(52.1%)増加した。この要因は、森林環境譲与税539万円、預金利子1千円を積み立てたものである。

キ 府中町まちづくり振興基金

令和4年度末現在高は3,779万1千円で、前年度末と比べて802万9千円(27.0%)増加した。この要因は、ふるさと応援寄附金分の569万1千円、預金利子2千円、一般財源分積立金1千万円を積み立て、一般会計へ766万4千円を繰り出したものである。

令和4年度

府中町基金運用状況審査意見

令和4年度府中町基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度 府中町土地開発基金運用状況

2 審査の期間

令和5年7月28日から8月29日まで

3 審査の法的根拠

地方自治法第241条第5項

4 審査の観点と方法

審査に付された基金運用状況表の計数が正確であるか、基金が設置目的にしたがって确实かつ効率的に運用されているか、また、運用方法及び手続きは適正であるかを観点として書類審査した。

第2 審査の結果

審査に付された基金運用状況の計数は、関係諸帳簿と照合の結果、すべて正確であると認められた。また、その運用は設置目的に従い确实かつ効率的に行われ、運用方法や手続きも適正に行われていると認められた。

なお、詳細は以下のとおりである。

府中町土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とするものである。

令和4年度末の基金の額は2億9,397万8,071円であり、その内訳は、利子103円の増額により現金520万7,398円、土地・定着物2億8,877万673円、地積は5977.14平方メートルである。

第 1 表 府中町土地開発基金の決算状況

(単位:円、%、㎡)

区分	令和4年度末 現在高	令和4年度中の増減		令和3年度末 現在高	対前年度比		令和4年 度構成比
		増	減		増減高	増減率	
現金	5,207,398	103	0	5,207,295	103	0	1.8
繰替運用	－	0	0	－	－	－	－
利子	－	103	0	－	－	－	－
取崩	－	0	0	－	－	－	－
土地・定着物	288,770,673	0	0	288,770,673	0	0	98.2
地積	5,977.14	0	0	5,977.14	0	0	－
合計	293,978,071	103	0	293,977,968	103	0	100.0

決算の概要及び審査意見(総括)

決算の概要及び審査意見(総括)

1 決算の概要

一般会計の決算額は、歳入191億124万7千円、歳出187億482万2千円で、前年度と比べると、歳入が25億9,861万1千円(12.0%)、歳出では26億7,060万7千円(12.5%)が、それぞれ減少している。歳入歳出差引額(形式収支)は3億9,642万5千円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源4,575万8千円を控除した実質収支額は3億5,066万7千円の黒字となっている。

歳入は、調定額191億9,379万1千円に対し、収入済額191億124万7千円(対予算比94.8%、収納率99.5%)であり、不納欠損額は643万5千円(対調定比0.0%)、収入未済額は8,610万9千円(対調定比0.4%)で、前年度と比べると、不納欠損額は375万4千円、収入未済額も62万円それぞれ減少している。

歳出は、予算現額201億4,679万9千円に対し、支出済額187億482万2千円(執行率92.8%)であり、翌年度繰越額は7億4,186万6千円(対予算比3.7%)、不用額は7億11万1千円(対予算比3.5%)で、前年度と比べると、翌年度繰越額は5億422万6千円増加し、不用額は6億1,126万7千円減少している。

また、特別会計4会計全体の決算額は、歳入93億484万1千円、歳出91億2,245万5千円であり、前年度と比べて歳入が8,351万9千円(0.9%)、歳出が4,455万1千円(0.5%)それぞれ減少した。特別会計全体の形式収支は、1億8,238万6千円の黒字となっており、特別会計において赤字決算は生じていない。

歳入は、調定額94億504万7千円に対し、収入済額93億484万1千円、不納欠損額は1,070万2千円、収入未済額は8,950万1千円で、前年度と比べると、不納欠損額は414万8千円、収入未済額は579万6千円それぞれ減少している。一般会計からの繰入金金は11億971万2千円で、前年度と比べると1,145万1千円減少している。

歳出は、予算現額96億2,708万2千円に対し、支出済額91億2,245万5千円、不用額5億462万7千円で、前年度と比べると、不用額は2,289万5千円減少している。

次に、財政指標では、1を超えるほど財源に余裕があるとされる令和4年度の財政力指数は0.808で、前年度と比べて0.034ポイント下回っている。また、比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされる経常収支比率は95.5%で、前年度と比べて3.2ポイント上回った。この主な要因は、町債の減収により、分母となる経常一般財源収入額が前年度と比べ2億5,034万円減少し、分子となる経常経費充当一般財源が、公債費や補助費等の増加により、前年度と比べ1億3,127万5千円の増額となったことによるものである。

2 審査意見

令和4年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症に対する支援・対策に取り組むとともに、ロシアによるウクライナへの侵攻を背景とした国際的な原材料価格の上昇と円安の影響による物価高騰への対策として、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金等の補助金の交付が行われた。

一般会計の歳入の減少の主な要因は、前年度は、新型コロナウイルス感染症が長期化する中での経済対策及び生活支援として給付事業があった国庫支出金及び府中公民館等改築事業債の皆減による町債の減少で、歳出の減少の主な要因は、上記歳入に係る給付事業及び府中公民館等改築事業の支出の減少によるものである。

また、一般会計歳入の根幹となる町税は、税収額は、前年度から2億9,424万3千円(4.1%)増加している。税目ごとでは、法人町民税が5.0%減少しているものの、個人町民税が3.6%、固定資産税が5.2%、その他税目もそれぞれ増加している。

収納率について、町税は、0.1ポイントであるが、令和3年度に続き向上している。また、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収納率も、令和3年度に続き向上している。自主財源の確保は重要であり、公平性の観点からも、今後も引き続き収納率の向上に努められたい。

本町の財政状況については、決算収支や各指標から健全な状態にあると認められるが、財政力指数は4年連続で悪化し、財政力は低下傾向にある。経常収支比率も前年度と比べ悪化しており、今後も公債費の元金償還金や扶助費の給付費等の増加が見込まれ、これらが財政硬直化の要因となり厳しい財政運営が予想される状況である。また、昨今の電気料金等光熱水費の高騰により経常経費が増大し、継続的な行政サービスを提供していく上で負担となることも考えられる。

このような状況下において、DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進による行政の効率化・高度化を図るなど、引き続き無駄のない健全な財政運営を進めることで、「第4次総合計画」の後期実施計画を着実に実行し、町が目指す「住んでよかった、住んでみたい、これからも住み続けたい」まちの実現に取り組まれたい。